

# 生涯學習課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-30	市民文化祭事業		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	文化活動への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 文化芸術基本法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成2年 ~		
	目的	文化芸術に関する発表や交流を行うことにより、広く市民の参加・創造の意欲を喚起し、市民文化の発展を図るとともに地域文化の振興を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・11/16(土)17日(日)、市民プラザで開催 来場者数 延べ1,818人 ・羽生市文化団体連合会に加盟する9団体による作品発表や大会 ・絵画や彫刻・書・写真・工芸品・生け花・俳句・短歌・研究資料の作品展示、茶会、将棋・囲碁の大会 等					
現状・課題	・感性豊かな作品の出品や大会等を通し文化交流を深めることができている。 ・準備や運営などを、各団体が協力して行うことで一体感や結束を高める機会になっている。 ・来場者は増加傾向。芸術活動を行っていない方に対しての、効果的な周知方法を検討する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	86	50	50	50	50	50	
	一般財源	86	50	50	50	50	50	
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	2,830	3,221	3,189	3,189	3,189	3,189	
	正規職員	0.30 人 2,188	0.30 人 2,308	0.30 人 2,370	0.30 人 2,370			
	会計年度/臨時職員	0.45 人 617	0.45 人 887	0.45 人 792	0.45 人 792			
	再任用	0.01 人 26	0.01 人 26	0.01 人 27	0.01 人 27			
総経費(A+B)	2,916	3,271	3,239	3,239				
市民1人あたりの経費(円)	54	61	60	60				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民文化祭は、市民が文化芸術に触れ親しむことができる貴重な場であるとともに、生涯学習活動の推進や地域文化の保護・継承のため、今後も支援を継続していく必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生市の文化芸術活動の推進に欠かせない事業であるため、羽生市文化団体連合会と協力し合い、魅力ある文化祭を開催する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-31	文化的事業の開催		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	文化活動への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、文化芸術基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	文化活動を行っている市民が中心となって、地域での様々な文化芸術活動に取り組める環境づくりを推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽生市文化祭：11/16(土)17(日) 来場者 延べ1,818人</li> <li>・舞台芸能発表会：令和7年2月16日(日) 来場者延べ420人</li> <li>・公民館まつり：1月～2月 9館合計来場者延べ3,650人</li> <li>・公民館主催講座：9館合計156講座、開催時間延べ545.4時間 参加人数延べ5,543人</li> <li>・市民講師登録制度の内、文化教養講座 12講座、参加人数延べ190人</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間をとって様々な行事や講座を行い、市民の文化芸術活動の成果を発表できる機会である。</li> <li>・文化芸術を担ってきた団体や個人の高齢化、後継者不足が課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1,165		1,264		1,264		1,264		
	一般財源	1,165		1,264		1,264		1,264		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	32,204		39,674		37,874		37,874		
	正規職員	2.38	人	17,355	2.38	人	18,312	2.38	人	18,804
	会計年度/臨時職員	10.82	人	14,823	10.82	人	21,337	10.82	人	19,043
	再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.01	人	27
総経費(A+B)	33,369		40,938		39,138		39,138			
市民1人あたりの経費(円)	619		762		728		728			

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
生涯学習の展開や文化芸術活動の推進を図る上では、文化的行事は重要な事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ニーズに応じて、適切な事業規模や実施方法を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-32	各種講座の開講		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	文化活動への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、文化芸術基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	地域での様々な文化芸術活動に取り組めるよう講座を開催することにより、文化創造活動の場の提供に取り組むこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	9館合計131講座、開催時間延べ360.5時間、参加人数延べ2,668人（男性685人 女性1,983人）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館主催講座については、講座が固定化されている傾向が見られるため、新規受講生が集まりづらいことがある。</li> <li>・受講生、特に新規受講生を多く集められる講座の設定している。</li> <li>・回数の多い（1講座3回～4回）講座の設定が多くないため、受講生が講座後にサークルを結成するのも難しい。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	948	1,055	1,243	1,243	1,243	1,243		
	一般財源	948	1,055	1,243	1,243	1,243	1,243		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	9,588	11,728	11,232	11,232	11,232	11,232		
	正規職員	0.74人	5,396	0.74人	5,694	0.74人	5,847	0.74人	5,847
	会計年度/臨時職員	3.06人	4,192	3.06人	6,034	3.06人	5,386	3.06人	5,386
	再任用	0人	0	0人	0	0人	0	0人	0
総経費(A+B)	10,536	12,783	12,475	12,475	12,475	12,475			
市民1人あたりの経費(円)	195	238	232	232	232	232			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
文化芸術活動の展開を図る上では、各種講座の開催目的は上位計画に貢献するものであり、今後も事業を継続する必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	受講者が中心となって文化芸術活動の場を提供できるよう、魅力ある講座の提供を行えるよう新規開拓を行い、受講生募集についても様々な募集ツールを使って利用者増を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-38	人権教育指導者研修会の開催		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	人権教育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい認識を有する人権教育指導者を育成し、羽生市人権教育の推進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加依頼文書の配布（市内小・中学校、自治会、民生・児童委員等）及びHPによる市民への周知</li> <li>・研修会の実施（オンラインと会場参集の選択制・申込者177名）</li> <li>・3講座のうち1講座を羽生市人権教育研修会と併催</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催により、若手の市職員や市内小・中学校の教職員、PTA役員が多く参加している。また、オンライン視聴期間を3か月設定することで、受講者は、自身のライフスタイルに合わせて受講でき、働き方改革の観点からも効果的である。</li> <li>・令和5・6年については3講座のうち、1講座を加盟団体の共催事業から講師を招聘し、謝金が発生せずに講座を実施している。</li> <li>・オンラインと会場参集の選択制での実施のため、動画撮影が可能な講師に限定される。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	20		20		40		40	
一般財源	20		20		40		40		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	624		675		685		685		
正規職員	0.08	人	583	0.08	人	616	0.08	人	632
会計年度/臨時職員	0.03	人	41	0.03	人	59	0.03	人	53
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	644		695		725		725		
市民1人あたりの経費(円)	12		13		13		13		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
社会教育の全分野に人権教育を位置づけ、地域の人権教育リーダーとしての指導者を育成していく必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、社会教育の全分野に人権教育を位置づけ、共生社会を実現するため、地域住民の人権意識を高める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-39	人権教育研修会の開催		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	人権教育係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	5	人権施策の推進 - 誰もが尊重されるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、外国人等をめぐる様々な人権問題について、市民一人ひとりが正しく理解し、人権意識の高揚を図ることで、羽生市における人権教育を推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・チラシ及びポスターの作成・配布（配布数：チラシ約4,500枚 ポスター約50枚） ・市HPや市LINEでの開催周知 ・羽生市人権教育指導者研修会（会場参加）との併催（参加者数約500名（オンライン参加含む））					
現状・課題	学校や企業などにおける働き方改革の推進により、各団体からの参加人数が縮小している。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	364		288		366		395	
一般財源	48		275		360		33		
国県支出金									
地方債									
その他	316		13		6		362		
人件費（B）	647		736		729		729		
正規職員	0.07	人	510	0.07	人	539	0.07	人	553
会計年度／臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	1,011		1,024		1,095		1,124		
市民1人あたりの経費（円）	19		19		20		21		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
国際化や少子・高齢化、経済格差等、時代の急速な変化に伴い、人権問題は多様化、複雑化している。そうした社会状況を背景に、様々な偏見や差別、いじめや虐待の増加等の人権問題が後を絶たない状況である。様々な人権問題を解決するためには、今後も人権教育の推進が必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	学校や企業等で働き方改革の推進が図られ、研修会への参加者を求めることは厳しい状況となっている。今後は各団体へ参加を依頼しなくとも、研修会に「参加したい」と思えるような内容を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-79	家庭教育支援講座の開催		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	子育て世代対象講座の拡充			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成28年4月 ~		
	目的	NPO法人・ボランティアなどの協働により、親の学習講座や家庭教育支援事業を開催し、親としての役割を学ぶ機会を提供するとともに、親同士の仲間づくり等を支援し、子育てしやすい環境づくりを推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育研修会（羽生市PTA連合会主催）をYouTubeによる動画配信で開催（令和6年実績：動画視聴回数約245回）</li> <li>・親の学習講座（令和6年実績：354人参加）市内11小学校の就学時健診の際に開催</li> <li>・クールシェア（中央、新郷、須影）、ウオームシェア（川俣）各1回開催 参加者（児童）計101人</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの保護者が参加しやすい講座を実施するため、家庭教育研修会（羽生市PTA連合会主催）をYouTubeによる動画配信としたところ、時間に縛られず視聴できることから好評である。</li> <li>・小学校の就学時健診の際に保護者へ親の学習講座を実施することで、学習だけでなく子育て世代の連携を創出した。</li> </ul>					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	99		99		99		99	
一般財源	99		99		99		99		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	875		795		808		808		
正規職員	0.12	人	875	0.10	人	790	0.10	人	790
会計年度／臨時職員	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	18
再任用	0.00	人	0	0.01	人	26	0.00	人	0
総経費（A+B）	974		894		907		907		
市民1人あたりの経費（円）	18		17		17		17		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
家庭教育支援の展開を図る上では、NPO法人・ボランティアなどの協力は必要であり、また目的は上位計画に貢献するものであるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 現状維持		
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持	
予 算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加しやすい講座・研修会等の開催方法の検討</li> <li>・講座の対象範囲の拡大として、改めて中学生の保護者を含める検討</li> </ul>				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-80	親の学習講座の開催		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	子育て世代対象講座の拡充			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成28年4月 ~		
	目的	NPO法人・ボランティアなどの協働により、親の学習講座を開催し、親としての役割を学ぶ機会を提供するとともに、親同士の仲間づくり等を支援し、子育てしやすい環境づくりを推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	親の学習講座（令和6年実績：354人参加）市内11小学校の就学時健診の際に開催					
現状・課題	小学校の就学時健診の際に保護者へ親の学習講座を実施することで、学習だけでなく子育て世代の連携を創出している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	33		33		33		33		
	一般財源	33		33		33		33		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	755		789		808		808		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.01	人	20	0.01	人	18
	再任用	0.01	人	26	0.00	人	0	0.00	人	0
	総経費(A+B)	788		822		841		841		
	市民1人あたりの経費(円)	15		15		16		16		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
家庭教育支援の展開を図る上では、NPO法人・ボランティアなどの協力は必要であり、また目的は上位計画に貢献するものであるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
参加しやすい講座・研修会等の開催方法の検討、講座の対象範囲を中学生の保護者を含める検討をする。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-81	親子で参加できる講座等の開催		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	家族で触れ合う時間の創出			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、家庭教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	学びの機会を提供することにより家族の絆を深め、様々な体験を通した親と子の触れ合う時間を創出すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	親子参加型の講座 36講座 参加者1,762人（公民館主催講座）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子参加型講座の開催は、関係団体の協力により開催</li> <li>・講座参加者の固定化</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	161	192	312	312				
	一般財源	161	192	312	312				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,440	2,980	2,856	2,856				
	正規職員	0.19人	1,385	0.19人	1,462	0.19人	1,501	0.19人	1,501
	会計年度/臨時職員	0.77人	1,055	0.77人	1,518	0.77人	1,355	0.77人	1,355
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	2,601	3,172	3,168	3,168					
市民1人あたりの経費(円)	48	59	59	59					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
親子参加型の講座、ワークショップについては民間主導も多く見受けられるところであるが、学びの機会をより多く提供するため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	民間活力を更に活用することを検討しつつ、現在の規模、予算については現状維持として実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-83	「おうち図書館」・「家読（うちどく）の日」推奨事業		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	家族で触れ合う時間の創出			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子どもの読書活動の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	家族で同じ本を読み、感想を家族で話し合う機会が増えるようにすること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・公民館において、親子で参加できるおはなし会等の講座を開催し、本に親しむ機会を提供した。 (中央、新郷、岩瀬、井泉、村君)					
現状・課題	すべての公民館で講座は開催できていないものの、公民館だよりを活用して新刊紹介するなど、貸し出し増加を図って家での読書機会につながっている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	438	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	438	462	474	474	474	474	474	
	市民1人あたりの経費(円)	8	9	9	9	9	9	9	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
保護者が読書に関心を持ち、子どもの読書活動を推進するだけでなく、親子でふれあう時間作りのために必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、市内小中学校や図書館と連携を図りつつ事業を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-84	家読（うちどく）の推進・子ども読書の日等の普及		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	子どもの読書活動の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子どもの読書活動の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	家族で同じ本を読み、感想を家族で話し合う機会が増えるようにすること。 子どもの読書活動に対する関心・理解を深めること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	「子ども読書の日」、「子ども読書週間」に関連づけたイベントを公民館で開催するほか、ポスター掲示など広報活動を行った。					
現状・課題	ポスター掲示による啓発・広報活動だけでは周知力が足りない部分がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	438	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	438	462	474	474	474	474	474	
	市民1人あたりの経費(円)	8	9	9	9	9	9	9	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
子どもたちの想像力や表現力を豊かにするために読書は必要であり、子ども読書に対する関心を高めることは重要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、市内小中学校や図書館と連携を図りつつ事業を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-85	小・中学生の読書習慣化の推進		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	子どもの読書活動の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子どもの読書活動の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	子どもたちの読書への関心や意欲を高め、本を読まない子どもの割合を減らし、子どもの読書量の増加を目指すこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館で図書ボランティアによる本の貸し出し、紹介コーナーの設置を行い、本を身近に感じる環境作りを行った。</li> <li>・小学3年生を対象としたブックトークを実施した。(各校、年1回ずつ)</li> </ul>					
現状・課題	小学生の不読率が「第3次羽生市子ども読書計画」の目標値に達していない。 (第4次計画策定のための令和7年度アンケート結果) 目標値：小学生3.6%に対し8.6%、中学生3.3%に対し7.5%					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	438		462		474		474		
正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	438		462		474		474		
市民1人あたりの経費(円)	8		9		9		9		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
読書は子どもの健全育成に欠かせないものであり、事業継続が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市内小中学校や図書館、公民館など関係機関と連携し、子どもたちが読書習慣を身に付けるきっかけ作りや働きかけを行い、読書量の増加を目指す。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-107	子ども大学はにゅう実施事業		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	4	高等教育機関等との連携 - 専門的教育力を生かすまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	学びの場の提供			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	「羽生市学びあい夢プロジェクト」の一環として、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することにより青少年の健全育成を図ること。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・実施日：令和7年8月7、8日 ・参加者：市内小学4～6年生 27名参加。サポーターとして、子ども大学を卒業した中学生 8名 「生き方学・はてな学・ふるさと学」をテーマに4つの講座を開催し、異年齢間の交流を図った。					
現状・課題	協力団体の努力があり、毎年講座内容が重複しておらず、参加者からは高い満足度を得ている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	125		125		125		125	
一般財源	125		125		125		125		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	2,950		3,298		3,268		3,259		
正規職員	0.32	人	2,333	0.31	人	2,385	0.31	人	2,449
会計年度/臨時職員	0.45	人	617	0.45	人	887	0.45	人	792
再任用	0.00	人	0	0.01	人	26	0.01	人	27
総経費(A+B)	3,075		3,423		3,393		3,384		
市民1人あたりの経費(円)	57		64		63		63		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
学校生活では経験できない体験プログラムを提供し、子どもたちの知的好奇心を刺激するとともに、ふるさとを知り愛着を持ち、成長を応援する一助となっている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	開催内容については現状維持とするが、実行委員会が主であることから、新しい取組のほか、多くの参加を促せるよう検討が必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-109	高校生インストラクター講座		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	4	高等教育機関等との連携 - 専門的教育力を生かすまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	専門的教育の連携・促進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法第、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	高校生が講師として、地域の方々を対象とした講座を主体的に企画・立案することで、地域社会への積極的な参画意識を醸成するとともに、高校生の持つ活力や学校生活及び部活動で培った知的資源を還元し、地域活性化を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和6年10月19日（土）誠和福祉高校「福祉用具を体験しよう」 7名参加 ・令和7年1月26日（日）羽生実業高校「多肉植物のサンドアート」 14名参加 ・令和7年8月1日（土）羽生第一高校「万華鏡を作ろう」 15名参加					
現状・課題	・主に土日で開催をしているが、近年、高校では土日に活動を行っていない部活が増えており、高校側の負担増加が懸念され、令和6年度は羽生第一高校で負担が理由となり開催ができなかった。 ・講座により募集人数に対して参加者が集まらないことがあり、講座内容や周知方法の見直しが課題。反面、開催後のアンケートでは、参加者の満足度が非常に高く、また、講師を務めた高校生も貴重な経験で学びがあったとの声が多いため、有意義な事業である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	1	1	0	1			
	一般財源	1	1	0	1			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,531	1,616	1,659	1,659			
	正規職員	0.21 人	1,531	0.21 人	1,616	0.21 人	1,659	0.21 人
	会計年度/臨時職員		0		0		0	
	再任用		0		0		0	
	総経費(A+B)	1,532	1,617	1,659	1,660			
	市民1人あたりの経費(円)	28	30	31	31			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
高等教育機関等が持つ専門的な教育や施設を活用した事業として、自治体が継続して取り組むべき事務である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	総合振興計画の更新に合わせて成果指標の見直しを行い、事業継続とする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-111	文化教養講座の開催		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	生涯学習リーダーの育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	公民館等による各種講座等を開催し、誰もがいつでも学べる環境づくりを推進すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・公民館主催講座：9館合計131講座、開催時間延べ360.5時間 参加人数延べ2,668人（男性685人 女性1,983人） ・市民講師登録制度の内、文化教養講座12講座、参加人数延べ207人					
現状・課題	・コロナ禍以前の利用状況に戻つつある。 ・多くは公民館での講座を実施していることから、Wi-Fi環境を活かした新たな開催方法の検討、新規講座参加者の拡大を図る必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	814	1,078	1,080	1,080	1,080	1,080		
	一般財源	814	1,078	1,080	1,080	1,080	1,080		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	6,065	7,345	7,057	7,057	7,057	7,057		
	正規職員	0.49 人	3,573	0.49 人	3,770	0.49 人	3,871	0.49 人	3,871
	会計年度/臨時職員	1.80 人	2,466	1.80 人	3,550	1.81 人	3,186	1.81 人	3,186
	再任用	0.01 人	26	0.01 人	26	0.00 人	0	0.00 人	0
総経費(A+B)	6,879	8,423	8,137	8,137	8,137	8,137			
市民1人あたりの経費(円)	128	157	151	151	151	151			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
文化教養講座は、公民館講座の中でも主要講座の一つであること、また市民講師登録制度の活用にもつながるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	新規講座参加者の積極的な参加呼び掛けとともに、環境や地域の特色を活かした講座を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-112	健康づくり講座の開催		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	生涯学習リーダーの育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民の多様な生涯学習活動を推進するため、また心身ともにいきいきとした生活を送れるよう、多様な健康づくり講座を開催すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	健康づくりに資する市内9公民館講座（主に運動系）の開催 計14講座（20回、33.5時間） 342人参加					
現状・課題	市内9公民館中、運動系講座を実施していない館は2館あった。残り7館では1講座以上実施した。講座の性質上、夏場の開催には向いていないため、開催時期が限定される。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	100	94	94	94	94	94	94	
	一般財源	100	94	94	94	94	94	94	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	766	935	896	896	896	896	896	
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員	0.24 人	329	0.24 人	473	0.24 人	422	0.24 人	422
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	866	1,029	990	990	990	990	990	
	市民1人あたりの経費(円)	16	19	18	18	18	18	18	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
公民館主催講座の中でも、運動系の講座は会場の都合もあり開催に制約があるが、多様な生涯学習の機会のため必要な事業である。多くの運動系の講座は受講に対して費用負担はなく、経費も多額でないため十分な成果が上がっている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	特に公民館主催講座として、健康に関する講座は利用者の特性を踏まえたときに必要不可欠な講座であるため、様々な運動の形態での講座募集を展開し、幅広い世代の受講生を確保するため、PRの媒体もSNSの活用等、広範囲にわたって展開する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-113	市民講師登録制度の活用		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	生涯学習リーダーの育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民が持つ専門的な知識や技術・技能等を生かし、講座や教室等の講師となることで、地域社会での活躍の場を提供するとともに、市民の生涯学習の機会につなげる。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民講師登録人数 34人</li> <li>・16講座開催、参加者延べ258人</li> </ul>					
現状・課題	令和6年度は、前年と比較して件数及び登録講師数が増加した。市内公民館による積極的な利用により、市民講師による講座を開催しているが、市関係者以外のからの講座の申し込みが無い状況である。また、登録講師の中には、1度も講座を開催できずに3年間の登録期間を終える講師がいる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	317		333		343		343		
正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.04	人	316
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.01	人	27
総経費(A+B)	317		333		343		343		
市民1人あたりの経費(円)	6		6		6		6		

評価結果	評価項目	点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2
行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
	(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
	市民が身に付けた専門的な知識や技術・技能等の学習成果を生かし、公共施設等における講座・教室等の講師として活躍する場や機会を提供する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	講師の活躍の場や機会の提供に努めるとともに、本制度の周知を図り、登録講師の拡充及び市内団体からの利用につなげる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-115	公民館まつりの開催		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	学習成果を生かす場の提供			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	公民館で開催している主催講座並びにサークル会員の日頃の成果を発表することにより、地域住民の親睦と交流の場とすること。各サークルと地域住民間の情報交換を通じて地域の連帯感・活性化の助長と文化的創造意欲を高め、生涯学習活動の拠点として公民館事業の進展に資すること。				
対象	市民	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	【市内9公民館の合計】 延べ開催日数23日、来館者約4,000人、作品出展団体80、舞台発表団体31、主催講座作品展示54、その他（バザー、体験会、映像による発表、模擬店等）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍以前に比べて、特に食事の提供を含め内容を見直したことにより規模が縮小</li> <li>・コロナ禍前と比較し参加団体、来場者数が減少傾向であるため、参加団体、来場者数を増やすことが課題</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	89	69	126	126				
	一般財源	89	69	126	126				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	9,333	11,501	10,978	10,978				
	正規職員	0.69人	5,031	0.69人	5,309	0.69人	5,452	0.69人	5,452
	会計年度/臨時職員	3.14人	4,302	3.14人	6,192	3.14人	5,526	3.14人	5,526
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	9,422	11,570	11,104	11,104					
市民1人あたりの経費(円)	175	215	207	207					

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
公民館まつりは、公民館事業の中でも主要事業の一つであり、利用団体は活動成果の発表場所となっているため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	公民館利用団体に積極的に参加を呼び掛けるとともに、公民館まつりのプログラムについても各館で工夫して取り組み、魅力ある公民館まつりを作り上げる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-116	文化団体支援事業		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	学習成果を生かす場の提供			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、文化芸術基本法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成元年8月 ~		
	目的	学習成果を生かす機会の提供として、文化団体への支援を行い発表の場を提供することで、生涯学習の推進に努めること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・第22回羽生市文化祭 令和6年11月16日・17日 9団体 来場者延べ1,818人 ・第37回舞台芸能発表会 令和7年2月16日 4団体 来場者数延べ420人 ・第60回羽生市美術展 令和7年1月31日～2月2日 出品者225名、出品数266品 ・羽生市文化団体連合会への補助金交付 令和7年度537千円					
現状・課題	・コロナ禍中の活動休止期間により、活動を休止する個人・団体がある。 ・コロナ禍後の活動再開となっても、会員の高齢化や後継者の不足による活動の存続が危惧される。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	595		565		537		565		
	一般財源	595		565		537		565		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	2,804		3,221		3,189		3,162		
	正規職員	0.30	人	2,188	0.30	人	2,308	0.30	人	2,370
	会計年度/臨時職員	0.45	人	617	0.45	人	887	0.45	人	792
	再任用	0.00	人	0	0.01	人	26	0.01	人	27
総経費(A+B)	3,399		3,786		3,726		3,727			
市民1人あたりの経費(円)	63		70		69		69			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
文化団体会員の高齢化や後継者の不足による活動の存続が危惧されていることから、引き続き支援事業を継続する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	様々な分野において多くの市民が創造的な芸術・文化活動に取り組み、また鑑賞できるよう、文化芸術活動団体を支援する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-119	岩瀬英会話講座の開催		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	国際理解教育の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年4月 ~		
	目的	社会のグローバル化に対応するため、地域における英語教育の推進などを通じ、世界で活躍できる人づくりを目指すこと。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	ちよっただけ英会話講座 全4回 (9/14・10/19・11/16・12/21) 参加者総数48人					
現状・課題	市民を対象とした基本的な英会話講座を開催しているが、毎年リピーターが多く参加している状況である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	30	30	34	34			
	一般財源	30	30	34	34			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	201	233	228	228			
	正規職員	0.02 人 146	0.02 人 154	0.02 人 158	0.02 人 158			
	会計年度/臨時職員	0.04 人 55	0.04 人 79	0.04 人 70	0.04 人 70			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	231	263	262	262			
	市民1人あたりの経費(円)	4	5	5	5			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	1
	1	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	8	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
市民へ英語の学習機会を提供し、継続的な学習支援は必要であるが、新たな参加申込者が減少しているため、事業継続の検討が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)	予 算	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
引き続き、市民に対し英語の学習機会の提供に努めるとともに、サークル化を促す。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-155	高齢者大学事業		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	高齢者の活躍の場づくりの推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	高齢者が、心身ともに健康で生きがいと喜びに満ちた生活を送るため、学習を通じて親睦を深めながら、知識と技能の習得を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・各館6回、1回あたり2時間で計12時間 ・実施内容：市長講話（必須講座）、必須講座以外は各館により様々（防災、防犯、人権、医療講義、消費生活講義、健康に関する講義、公民館利用団体発表、映画鑑賞、グラウンドゴルフ等）					
現状・課題	・コロナ禍以前は各館12回開催であったが、開催中止等を経て受講生の負担軽減を考慮し概ね6回開催とした。 ・講義内容が慣例化しないよう、趣向を凝らしていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	61		40		158		158		
	一般財源	61		40		158		158		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	9,124		11,312		10,768		10,768		
	正規職員	0.65	人	4,740	0.65	人	5,001	0.65	人	5,136
	会計年度/臨時職員	3.20	人	4,384	3.20	人	6,310	3.20	人	5,632
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	9,185		11,352		10,926		10,926			
市民1人あたりの経費(円)	170		211		203		203			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
事業内容について見直しを行った結果、開催回数を12回から6回に見直し、更に修了証書については、4年間参加の卒業証書等の交付を廃止した。見直し後の事業を継続することで、高齢者の生きがい充実を図るため、現状の規模を継続して事業展開する。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	既に実施回数、証書の交付基準について見直しを行ったため、当面現状を維持する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-27	羽生市PTA連合会支援事業		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	3	義務教育の充実 - 生きる力を育み、特色のある教育を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(6)	学校・家庭・地域が三位一体となった学校づくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和38年6月 ~		
	目的	単位PTA相互の連絡を密にし、PTAの運営と進展を支援すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・羽生市PTA連合会家庭教育研修会 (YouTube動画配信研修会：令和6年12月1日(日)から令和6年12月18日(水)まで) 対象：羽生市の各小・中学校PTA会員 動画視聴回数：245回 ・活動研究事業の成果報告 令和6年6月5日(水)※総会時 発表校：三田ヶ谷小学校PTA ・羽生市PTA連合会への補助金交付 令和6年度 277千円 (連合会：247千円、活動研究委嘱：30千円)					
現状・課題	・PTA活動の円滑化のため、PTAの在り方の検討 ・学校再編成の意見交換					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	292			277			277			277	
一般財源	292			277			277			277		
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	2,286			2,405			2,467			2,476		
正規職員	0.31	人	2,261	0.31	人	2,385	0.31	人	2,449	0.31	人	2,449
会計年度/臨時職員	0.00	人	0	0.01	人	20	0.01	人	18	0.00	人	0
再任用	0.01	人	26	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27
総経費(A+B)	2,578			2,682			2,744			2,753		
市民1人あたりの経費(円)	48			50			51			51		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名： )
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
PTAについては、家庭・学校・地域が一体となって地域づくりを担うために必要な組織であるため、引き続き支援事業を継続する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現状維持とするが、PTA活動を円滑に推進するため、PTAの在り方を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-34	社会教育委員事務		自治（義務あり）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	学習成果を生かす場の提供			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、羽生市社会教育委員設置条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和30年8月 ~		
	目的	社会教育に関し教育委員会への助言・意見を述べ、また、青少年教育に関し、団体・指導者等に助言と指導を与えること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・社会教育委員の公募を実施（1名募集、申込無） ・定時会議（第1回：令和7年7月16日（水）第2回：令和8年3月18日（水）予定）を開催し、社会教育事業計画等への助言 ・関東甲信越社会教育研究大会（1名参加）、東部地区社会教育委員研修会（6名参加）への参加					
現状・課題	・年2回開催のうち、第1回は今年度事業計画の報告と協議が主。第2回については当該年度の事業報告と翌年度事業計画についての報告と協議が主となり、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会への提言といった協議に結びついていないことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	74	115	262	262				
	一般財源	74	115	262	262				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	583	616	632	632				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	657	731	894	894				
	市民1人あたりの経費（円）	12	14	17	17				

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
社会教育委員の設置については、設置義務ではないが、教育委員会及び社会教育関係団体・指導者等に対し、社会教育に関する指導・助言を与えることができる機関であるため、継続して取り組む事務である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	社会教育委員事務については現状維持とするが、定時会議の協議内容を見直し、計画や条例等の改正等、社会教育に対する指導・助言を積極的に図れる組織とする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-35	羽生市青少年相談員協議会支援事業		自治（義務あり）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	生涯学習リーダーの育成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、羽生市青少年健全育成条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和45年4月 ~		
	目的	青少年のリーダーやボランティアを育成するとともに、ボランティア活動や地域活動等の自主的活動の推進を支援すること。				
対象	団体		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・わんぱくくらぶ事業 令和6年7月6日～令和7年2月8日 事業参加者数：18人 ・イベントでのレクリエーション実施（世代間交流事業、川俣通学合宿、子ども大学はにゅう、等）					
現状・課題	・団体が自主的な運営を行っており、イベントへのレクリエーション依頼に対しても積極的な参加をしている。 ・会員数が減少傾向にある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	183	173	173	173	173	173	173	
	一般財源	183	173	173	173	173	173	173	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	948	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.13 人	948	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,131	635	647	647	647	647	647	
	市民1人あたりの経費(円)	21	12	12	12	12	12	12	

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
団体が自主的な運営を行っており、会員の資質の向上や活動の発展に寄与しているが、国・県の情報提供等を行う等の支援する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
引き続き、青少年のリーダーやボランティアを育成するとともに、自主的な活動の推進を支援する。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-36	生涯学習出前講座事業		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	生涯学習リーダーの養成			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市職員が講師として市民のもとへ伺い、施策説明や専門知識を活かした講座を行い、学習機会を提供し、市政への理解・関心を深め、まちづくりへの参加を応援すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報、市ホームページで講座を紹介</li> <li>・令和6年度実績：申込数53件、受講者数1,186名</li> </ul>					
現状・課題	現在、8分野の講座を設定しているが、申込団体や実施講座に偏りがある。					

	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0			0			0			0	
一般財源	0			0			0			0		
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費（B）	828			872			896			896		
正規職員	0.11	人	802	0.11	人	846	0.11	人	869	0.11	人	869
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.01	人	27	0.01	人	27
総経費（A+B）	828			872			896			896		
市民1人あたりの経費（円）	15			16			17			17		

	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3
行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
				<input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
				<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
				<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
				<input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名：出張講座）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
市民へ学習機会を提供し、まちづくりへの参加を応援するとともに、自主的な学習活動を支援しているため、事業継続とする。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	郷土資料館において、実施している「出張講座事業」B-3を包括する取組とするほか、全庁横断的に連携する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-37	公民館運営審議会事務		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	学習成果を生かす場の提供			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、羽生市公民館運営審議会設置条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	公民館をよりよく発展させるため、公民館主催の各行事や運営に関する事項などを審議すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 内部事務			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・市内9公民館×2回＝延べ18回開催 ・審議会委員9館計100名（令和7年度）、出席委員延べ171名（令和6年度） ・前年度事業報告、審議会委員による公民館評価の報告、当該年度の実績報告と翌年度事業計画について外部評価作業等。					
現状・課題	・限られた人数の中で社会教育・学校教育・家庭教育関係者を推薦しているため、欠席された際の意見反映が難しい。 ・委員選任に際し役職者の充て職とされているため、ある程度の年数で交代することにより長期的視点での発言が少ない。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費(A)	585	595	735	735			
	一般財源	585	595	735	735			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	4,677	5,220	5,217	5,217			
	正規職員	0.54 人 3,938	0.54 人 4,155	0.54 人 4,267	0.54 人 4,267			
	会計年度/臨時職員	0.54 人 740	0.54 人 1,065	0.54 人 950	0.54 人 950			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費(A+B)	5,262	5,815	5,952	5,952				
市民1人あたりの経費(円)	98	108	111	111				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
公民館運営協議会については、社会教育法の改正により必置義務ではなくなったが、公民館活動に関する意見や地域住民の要望を反映するために公民館に答申することが目的の組織であり、公民館の運営に関して住民が参画し地域づくりを担う組織であるため、継続して取り組む事務である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	審議会事務については、現状維持とするが、委員選出について若年層の参加も促せるよう、関係団体に働きかけるとともに、公募委員の募集についてさらにPRする必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-40	市民サークル活動の支援事業		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	学習成果を生かす場の提供			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民の様々な学ぶ活動を、誰にでも気楽にできるような環境を作り、様々な学びの活動、文化的活動の機会、資源を提供し誰もが生涯にわたって学び続けることができる市民サークルを支援すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内9公民館における利用団体数 251団体</li> <li>・市内9公民館における利用団体の年間活動回数 5,509回</li> </ul>					
現状・課題	活動団体については、構成員の高齢化により解散や活動休止を決定する団体が見られ、新規団体が減少分の穴埋めをできていない現状である。それに伴い活動回数も減少傾向である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	8,243	10,156	9,695	9,695	9,695	9,695	9,695
	正規職員	0.61 人 4,448	0.61 人 4,693	0.61 人 4,820	0.61 人 4,820	0.61 人 4,820	0.61 人 4,820	0.61 人 4,820
	会計年度/臨時職員	2.77 人 3,795	2.77 人 5,462	2.77 人 4,875	2.77 人 4,875	2.77 人 4,875	2.77 人 4,875	2.77 人 4,875
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
総経費(A+B)	8,243	10,156	9,695	9,695	9,695	9,695	9,695	
市民1人あたりの経費(円)	153	189	180	180	180	180	180	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民サークル活動は、誰もが生涯にわたって学び続けることができる団体であり、「まなび」「つどい」「むすぶ」生涯学習活動の基幹となるものであり、上位計画に対して必要な施策である。そのため行政の支援は必要であり、ハード面、ソフト面での支援を引き続き行う必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	サークル活動の拠点となる公民館利用について、活動内容の積極的なPRや講座からのサークル化への支援を行い、活動団体の減少に歯止めをかける。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-92	羽生市青少年育成市民会議支援事業		自治（義務あり）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 社会教育法、羽生市青少年健全育成条例			
	実施期間		恒常的事業	（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成10年8月～		
	目的	羽生市青少年健全育成条例の主旨に基づき、広く市民の総意を招集し、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする事業を支援すること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民への意識啓発推進のための情報収集及び研究（子ども110番表示板の配布・交換、等）</li> <li>地域における組織及び教育関係機関等との地域・家庭づくりの促進（羽生地区青少年健全育成地域フォーラム）</li> <li>青少年の非行防止活動等の推進（青少年非行防止パトロール・青少年非行防止キャンペーンの協力、等）</li> <li>青少年活動の支援・促進（通学合宿むじなもん学寮への助成事業）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>啓発活動やパトロールについては一定の所属団体からの活動となっており、形式的な団体となっている。</li> <li>上位団体として「青少年育成埼玉県民会議」がある。</li> </ul>					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	158		150		143		143	
一般財源	158		150		143		143		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	451		487		501		650		
正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
会計年度／臨時職員	0.01	人	14	0.00	人	0	0.00	人	0
再任用	0.00	人	0	0.01	人	26	0.01	人	27
総経費（A+B）	609		637		644		793		
市民1人あたりの経費（円）	11		12		12		15		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
羽生市青少年健全育成条例第4条により、関係機関、関係団体と連携し推進体制の整備をするものとしている。青少年の健全な育成を図るためにも、継続して取り組む事務である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	4部会の活動内容を検討する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-93	羽生市青少年育成推進員協議会支援事業		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	4	安全・安心【いのち暮らしを守るまちをつくる】			
	施策	4	防犯対策の推進 - 犯罪を防ぎ犯罪から守られるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	防犯関係団体との連携			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 社会教育法、羽生市青少年健全育成条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	関係機関及び市民の協力を得て、地域に青少年育成県民運動及び市民運動を普及するとともに、青少年の健全育成に望ましい環境づくりを促進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和6年5月29日（水）羽生市青少年育成推進員協議会総会、青少年健全育成啓発活動1回目 ・令和6年9月20日（金）羽生市青少年育成推進員協議会研修会、青少年健全育成啓発活動2回目 ・令和7年2月14日（金）広報紙『えがお』第22号 発行（18,000部） ・随時 青少年健全育成「地域の呼びかけ」活動、青少年健全育成「家庭の日」活動					
現状・課題	・役員は青少年健全育成に尽力する市民と、市内各小・中・高校のPTAから各1名で構成されており、啓発活動への役員の参加率の低さが課題であるが、PTA役員の負担に繋がることも懸念事項である。 ・青少年健全育成啓発活動は役員の負担を考慮し、活動場所・時間を限定している。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	828		872		896		896		
正規職員	0.11	人	802	0.11	人	846	0.11	人	869
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.01	人	27
総経費(A+B)	828		872		896		896		
市民1人あたりの経費(円)	15		16		17		17		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	3	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
引き続き自主的な活動の支援・促進をすべき事務である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	課題は存在するが自主的な活動の支援・促進をすべきである。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-97	二十歳の集い		自治（義務なし）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 不明 ～		
	目的	人生の節目である二十歳の門出を祝い、励ますとともに、将来の幸福を祈念すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年1月12日(日) 該当者：560人（男：309人、女：251人） 参加者：385人（男：215人、女：170人） 参加率：68.75%					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「羽生市二十歳の集い実行委員会」が主管し、企画・運営を行っている。</li> <li>・参加率が年々減少傾向にあるため、参加率を上げる試みが課題。</li> <li>・内容を縮小し、現在は式典と集合写真撮影のみ。</li> </ul>					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	474		438		440		440		
	一般財源	474		438		440		440		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	4,658		4,868		5,020		5,002		
	正規職員	0.48	人	3,500	0.48	人	3,693	0.48	人	3,792
	会計年度／臨時職員	0.00	人	0	0.01	人	20	0.01	人	18
	再任用	0.45	人	1,158	0.45	人	1,155	0.45	人	1,210
総経費（A+B）	5,132		5,306		5,460		5,442			
市民1人あたりの経費（円）	95		99		102		101			

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
法令等で実施を定められていないが、将来の人材である羽生市出身者が大人になったことを自覚するための行事であることから、自治体が主体的に継続して取り組む事務である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	開催内容については現状維持とするが、実行委員会が主管であることから、新しい取組のほか、多くの対象者の参加も促せるよう検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	C-98		事務事業名	羽生市子ども会育成会連絡協議会支援事業		事業の種類	自治（義務なし）		所管	課名	生涯学習課
										係名	生涯学習係	
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称									
	政策											
	施策											
	主な取り組み											
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒社会教育法									
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和56年4月 ～								
	目的	子ども会活動を育成し、楽しい集団生活の中で、社会生活に必要な特性を養い、子どもの健全育成事業を支援すること。										
	対象	団体		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒								
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・第40回「彩の国21世紀郷土かるた」羽生市大会 令和6年12月7日(土) 団体戦：4チ-ム(12人)、個人戦：4人、参加者数計16人 ・第43回彩の国21世紀郷土かるた県大会 令和7年3月9日(日) 参加者数：15名 ※羽生市大会 団体の部、個人の部における優勝、準優勝、第3位の選手											
現状・課題	・単位子ども会の脱退により、協議会に加入している子ども会が2地区となっており、存続が危ぶまれる。 ・主催事業である「彩の国21世紀郷土かるた大会」の参加者が限られてしまうため、一般参加者の参加を認めている。											

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)					
	事業費(A)	137		130		130		130				
一般財源	137		130		130		130					
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	1,180		1,257		1,291		1,291					
正規職員	0.16	人	1,167	0.16	人	1,231	0.16	人	1,264	0.16	人	1,264
会計年度/臨時職員	0.01	人	14	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
再任用	0.00	人	0	0.01	人	26	0.01	人	27	0.01	人	27
総経費(A+B)	1,317		1,387		1,421		1,421					
市民1人あたりの経費(円)	24		26		26		26					

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
所属する単位子ども会の減少により、対象が限定的となることから、特に受益者負担については公平性が適正とは言い難くなっている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	所属団体の増加は今後も見込まれないが、主催事業の参加者枠を広げる等の検討を行い、事業を継続しつつ、子ども会の現状に応じて今後の在り方を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-99	生涯学習カレンダーの発行事業		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 社会教育法、教育基本法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	広報はにゅうの紙面を利用し、市民にイベントや学習機会の情報を提供すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習カレンダー4月～8月（広報はにゅう4月号掲載）</li> <li>・生涯学習カレンダー9月～12月（広報はにゅう9月号掲載）</li> <li>・生涯学習カレンダー1月～3月（広報はにゅう1月号掲載）</li> </ul>					
現状・課題	1年間のイベントや学習機会の情報を各課に調査依頼して取りまとめを行い、年に3回広報はにゅうの紙面を利用した生涯学習カレンダーを発行している。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0			0			0			0		
	一般財源	0			0			0			0		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	317			333			343			343		
	正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.04	人	316	0.04	人	316
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.01	人	27	0.01	人	27
総経費（A+B）	317			333			343			343			
市民1人あたりの経費（円）	6			6			6			6			

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
市民にイベントや学習機会の情報を提供するために、自治体が継続して取り組む事務である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現状維持とし、引き続き市民に向けた情報を提供する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-100	地区青少年育成会支援事業		自治（努力義務）	課名	生涯学習課
					係名	生涯学習係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 社会教育法、羽生市青少年健全育成条例			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成10年8月～		
	目的	羽生市青少年健全育成条例の主旨に基づき、広く市民の総意を招集し、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする事業を支援すること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年の非行防止活動等の推進（青少年非行防止パトロール・青少年非行防止キャンペーンの協力、等）</li> <li>・青少年活動の支援・促進（通学合宿むじなもん学寮やわんぱくらぶへの助成事業）</li> </ul>					
現状・課題	・啓発活動やパトロールについては一定の所属団体のみ活動となっており、形式的な団体となっている。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	67		62		62		62		
	一般財源	67		62		62		62		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	463		487		650		650		
	正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
	会計年度／臨時職員	0.00	人	0	0.00	人	0	0.10	人	176
	再任用	0.01	人	26	0.01	人	26	0.00	人	0
総経費（A+B）	530		549		712		712			
市民1人あたりの経費（円）	10		10		13		13			

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
羽生市青少年健全育成条例第4条により、関係機関、関係団体と連携し推進体制の整備をするものとしている。青少年の健全な育成を図るためにも、継続して取り組む事務である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現状維持とし、引き続き地区青少年活動を支援する。				

スポーツ振興課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-182	市体育館維持管理事業		自治（努力義務）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	スポーツに親しめる環境づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ スポーツ基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民のスポーツ活動の拠点として、利用者サービスの向上や安心・安全で利用しやすい施設を維持し、スポーツに親しめる場を提供すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市体育館防煙垂壁改修工事</li> <li>・市体育館メインアリーナ床補修修繕</li> <li>・指定管理者制度の継続</li> <li>・市体育館利用状況 (8,664件・126,911人)</li> </ul>					
現状・課題	施設・設備の老朽化や市民ニーズの多様化などにより、施設・設備の更新や新規導入など、管理運営にかかる費用が今後も継続的に必要となる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	38,286	43,851	37,746	134,888				
	一般財源	38,286	43,851	37,746	40,888				
	国県支出金								
	地方債								
	その他	0	0	0	94,000				
	人件費(B)	146	308	316	316				
	正規職員	0.02 人	146	0.04 人	308	0.04 人	316	0.04 人	316
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	38,432	44,159	38,062	135,204				
	市民1人あたりの経費(円)	713	821	708	2,515				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市体育館の維持管理は、市のスポーツ振興の中心を担う部分であり、市民がスポーツ・レクリエーションを行う場を提供し続けることは、極めて重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	予 算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 現状維持
市体育館は市のスポーツ振興にとって不可欠な施設であるため、本事業は継続しつつ、更なる効果的な管理運営と、計画的な施設・設備の改修・更新・導入を進めていく。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-183	スポーツ施設等維持管理事業		自治（努力義務）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	スポーツに親しめる環境づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ スポーツ基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民のスポーツ活動の拠点として、利用者サービスの向上や安心・安全で利用しやすい施設を維持し、スポーツに親しめる場を提供すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央公園運動施設利用状況（4,556件・57,974人）</li> <li>・各地区グラウンド利用状況（1,276件・30,863人）</li> </ul>					
現状・課題	施設・設備の老朽化や市民ニーズの多様化などにより、施設・設備の更新や新規導入など、管理運営にかかる費用が今後も継続的に必要となる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	11,824	12,032	12,400	11,899				
	一般財源	11,824	12,032	12,400	11,899				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	308	316	316				
	正規職員	0.02 人	146	0.04 人	308	0.04 人	316	0.04 人	316
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	11,970	12,340	12,716	12,215				
	市民1人あたりの経費(円)	222	230	237	227				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
スポーツ施設等の維持管理は、市のスポーツ振興の中心を担う部分であり、市民がスポーツ・レクリエーションを行う場を提供し続けることは、極めて重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	中央公園運動施設等のスポーツ施設は、市のスポーツ振興にとって不可欠な施設であるため、本事業は継続しつつ、更なる効果的な管理運営と、計画的な施設・設備の改修・更新・導入を進めていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-184	学校体育施設開放事業		自治（努力義務）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	スポーツに親しめる環境づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ スポーツ基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	学校教育に支障のない範囲で、羽生市立小・中学校体育施設（学校体育館）を開放し、市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめる場を提供すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	小・中学校体育施設利用状況 (2,654件 57,337人)					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校再編に伴う小学校の統廃合により、活動場所の減少が懸念される。</li> <li>・施設・設備の老朽化などにより、維持管理にかかる費用が継続的に必要となる。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	677	684	686	689			
	一般財源	677	684	686	689			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	73	77	79	79			
	正規職員	0.01 人 73	0.01 人 77	0.01 人 79	0.01 人 79			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	750	761	765	768			
	市民1人あたりの経費(円)	14	14	14	14			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
小・中学校体育施設の開放は、各地域でのスポーツ活動を支える基礎となる事業であり、市民がスポーツ・レクリエーションを行う場を提供し続けることは、極めて重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	学校体育施設は地域でのスポーツ・レクリエーション活動に欠かせない施設であるため、学校再編成の動向に併せ、開放事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-185	スポーツ大会等実施事業		自治（努力義務）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ スポーツ基本法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民の健康・体力の保持増進を図るため、市が主催するスポーツ大会等の事業を充実させ、市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国フロアカーリング大会in羽生（93チーム・339人）</li> <li>・羽生市フロアカーリング大会（61チーム・215人）</li> <li>・藍のまち羽生さわやかマラソン大会（888件・992人）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開催時の参加賞等への予算配分が必要になる。</li> <li>・一部大会の開催時に企業等から協賛を得ているが、今後は同等の協賛を確保するのが困難な状況にある。</li> <li>・参加者が減少傾向にある事業では、統合・廃止を含めた検討が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	949	1,058	944	1,104				
	一般財源	949	1,058	944	1,104				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	12,907	6,925	7,111	7,111				
	正規職員	1.77 人	12,907	0.90 人	6,925	0.90 人	7,111	0.90 人	7,111
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	13,856	7,983	8,055	8,215					
市民1人あたりの経費（円）	257	148	150	153					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
スポーツ大会等の実施は、市民にスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供するために必要であり、極めて重要な施策であるが、一部の大会では参加者や協賛等の確保が困難な状況にあるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民の健康・体力の保持増進を図るため、スポーツ大会等実施事業は継続実施し、大会ごとに実施方法や統合・廃止を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-186	新たなスポーツイベントの企画		自治（義務なし）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民の健康・体力の保持増進を図るため、時代に合ったスポーツイベントを企画し、より多くの市民がスポーツ・レクリエーションに触れる機会を提供すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、団体				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はにゅうスポ・レクフェスタの継続</li> <li>・新たなスポーツ・レクリエーションイベントの検討</li> </ul>					
現状・課題	スポーツイベントに対する市民ニーズは時代とともに変化しているため、今後も既存イベントの内容の検討や廃止、新イベントの継続的な検討等が必要となる。					

	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	139		1,634		1,675		1,839	
一般財源	139		1,634		1,675		1,839		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	73		77		79		79		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	212		1,711		1,754		1,918		
市民1人あたりの経費（円）	4		32		33		36		

	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2
行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
				<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
				<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
				<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
				<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
市民ニーズの変化に合わせ、より多くの市民がスポーツ・レクリエーションに触れることができるようにするため、新たなスポーツイベントの企画・検討は重要な事業である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民体育祭を終了し、新たに「はにゅうスポ・レクフェスタ」を開催したが、他に内容等の検討が必要なイベントもあることから、今後も企画・検討を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-187	ニュースポーツ普及事業		自治（義務なし）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	各種教室や体験会を開催し、様々なニュースポーツ・ユニバーサルスポーツに触れる機会を提供することで、市民がスポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくりを推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジtheスポーツ (35人)</li> <li>・ニュースポーツ出前教室 (9地区・114人)</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開催時の参加賞等への予算配分が必要になる。</li> <li>・参加人数が減少傾向にあり、参加者の確保が難しくなっている。</li> <li>・実施内容を精査し、統合・廃止を含めた検討が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	134	305	175	338				
	一般財源	134	305	175	338				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,677	769	790	790				
	正規職員	0.23 人	1,677	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,811	1,074	965	1,128				
	市民1人あたりの経費(円)	34	20	18	21				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
ニュースポーツの普及は、市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動を始め始める動機付けとして重要な事業であるが、参加者数は減少傾向にある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民のスポーツ・レクリエーション活動の選択肢を増やすため、ニュースポーツ普及事業は継続実施し、イベントごとに実施方法や縮小・廃止等を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-188	スポーツスクール事業		自治（義務なし）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民がスポーツを始める動機づけとして、スポーツスクール事業を実施し、市民が日常的にスポーツに触れる機会を提供すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	スポーツスクールの開催（12教室・141人）					
現状・課題	スポーツスクールへの需要は、時代とともに変化しているため、指定管理者の専門知識を活用するなど、連携を密にし、定期的にスクール内容の検討が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	764		772		768		765		
	一般財源	764		772		768		765		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	73		77		79		79		
	正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	837		849		847		844		
	市民1人あたりの経費（円）	16		16		16		16		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
スポーツスクールの実施は、市民がスポーツを始めるきっかけづくりとして必要な事業であるが、より専門的な知識を活用し、多種多様な教室を開催するため、指定管理者自主事業への移行等についても検討を進める。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	スポーツスクール事業は、指定管理者への委託事業として継続実施し、スクールごとに実施内容の見直しや、指定管理者自主事業への移行等について検討していく。		

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-189	スポーツ活動団体支援事業		自治（義務なし）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	スポーツ・レクリエーション団体の活動支援			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民のスポーツ活動を推進するため、各スポーツ・レクリエーション団体の活動を支援し、活動を活性化させ、市民が日常的にスポーツに取り組める環境づくりを推進すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各スポーツ・レクリエーション団体へ補助金を交付</li> <li>各スポーツ・レクリエーション団体が主催する大会やイベントへの後援</li> <li>スポーツ団体紹介ホームページでのPR</li> <li>スポーツ少年団団員募集チラシの作成</li> </ul>					
現状・課題	各スポーツ・レクリエーション団体への加盟種目数・会員数は年々減少傾向にあり、今後の登録者数の確保が困難な状況にある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	5,045	4,366	4,350	4,518				
	一般財源	5,045	4,366	4,350	4,518				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	4,740	3,616	3,713	3,713				
	正規職員	0.65 人	4,740	0.47 人	3,616	0.47 人	3,713	0.47 人	3,713
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	9,785	7,982	8,063	8,231				
	市民1人あたりの経費(円)	181	148	150	153				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
各スポーツ・レクリエーション団体の活動は、市民のスポーツ・レクリエーション活動の根幹となっており、市民の健康・体力の保持増進を図るため、スポーツ活動団体支援事業は必要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	団体活動の活性化や登録者確保につなげるため、スポーツ活動団体支援事業は継続し、団体ごとに補助内容や市民への周知方法等を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-190	スポーツ指導者支援事業		自治（努力義務）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	スポーツ・レクリエーション団体の活動支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ スポーツ基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	各団体による自主研修会の開催や、関係機関等が開催する各種研修会・講習会への参加を促進し、指導者の育成や資質の向上を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリート育成事業の開催に合わせた、指導者講習等の場の提供（2種目以上）</li> <li>・スポーツ推進委員の積極的な研修会等の開催・参加（年3回以上）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ団体登録者数の減少に伴い、一部の団体では指導者の確保が難しくなっている。</li> <li>・各種スポーツでの競技力の向上を図るため、指導技術の向上が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	93	92	92	92	92	92	92	
	一般財源	93	92	92	92	92	92	92	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	146	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.02 人	146	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	239	477	487	487	487	487	487	
	市民1人あたりの経費（円）	4	9	9	9	9	9	9	

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
スポーツ指導者の育成は、市民のスポーツ・レクリエーション活動や競技力の向上に必要であり、スポーツ指導者支援事業は重要な施策であるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民がスポーツ・レクリエーション活動を行ううえで欠かせない、スポーツ指導者支援事業は継続し、団体の活動を支える指導者の人材確保及び資質の向上を図り、併せて、今後の部活動改革に向け、関係部署・団体等と連携し、情報の共有・提供に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-191	トップアスリート育成事業		自治（義務なし）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	生涯スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	優秀なスポーツ選手の育成			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市とプロスポーツチームとの連携協定や指定管理者との連携を活用して各種スポーツ教室等を開催し、子どもたちが間近でトップレベルのプレーや指導を体感できる機会を提供することで、未来のトップアスリートの輩出を目指すこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	各種トップアスリート教室 ・さいたまプロンコス バasketボール教室 (89人) ・剣道教室 (73人) ・RB大宮アルディージャ サッカー教室 (79人)					
現状・課題	・スポーツ少年団加盟種目を中心に、年間2~3種目を実施している。 ・事業の実施効果が表れるまでに、長期間の継続が必要となる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	371	368	368	368	368	368	368	
	一般財源	371	368	368	368	368	368	368	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.05 人	365	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	736	830	842	842	842	842	842		
市民1人あたりの経費(円)	14	15	16	16	16	16	16		

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
児童期からトップアスリートのレベルの高いプレーや指導を間近で体感することは、少年少女のスポーツに対する競技力の向上につながるため、トップアスリート育成事業は重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	トップアスリート育成事業などによるスポーツの競技力向上には、成果につながるまでに相当の期間を要するため、指定管理者への委託事業として連携を図り継続実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-56	スポーツ推進審議会事務		自治（努力義務）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	スポーツ・レクリエーション機会の拡充			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ スポーツ基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	スポーツ団体の支援・スポーツ事業の実施・スポーツ施設の整備等、市のスポーツの推進に関する重要事項について調査・審議を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員数（11名）</li> <li>・会議の開催（年1回）</li> <li>・書面による報告（年1回）</li> </ul>					
現状・課題	より広範な意見を聴取するため、スポーツ団体の代表者・識見者等のほか、継続的に公募委員の確保が必要となる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	25	24	25	25	25	25		
	一般財源	25	24	25	25	25	25		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	438	616	632	632	632	632		
	正規職員	0.06 人	438	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	463	640	657	657	657	657		
	市民1人あたりの経費(円)	9	12	12	12	12	12		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
法律等で、スポーツ団体の支援・スポーツ事業の実施・スポーツ施設の整備等、市のスポーツの推進に関する重要事項について意見聴取・審議等が定義されており、市のスポーツ振興に関し、スポーツ推進審議会事務は極めて重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	審議会委員の構成を精査するとともに、公募委員を継続募集し、スポーツ推進審議会事務を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-58	プロスポーツチームとの連携協定事務		自治（義務なし）	課名	スポーツ振興課
					係名	スポーツ振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	5	スポーツの振興 - あらゆる世代がスポーツに親しむまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	優秀なスポーツ選手の育成			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民に夢を与え、スポーツに対する意識を高められるよう、プロスポーツチーム等との連携協定を活用し、各種スポーツ・レクリエーション事業を開催すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	プロスポーツチーム等との連携協定の活用 ・トップアスリート育成事業への協力、定期バスケットボールスクールの開催（さいたまプロンコス） ・マラソン大会への協力、スポ・レクフェスタへの出展（さいたまディレーブ）					
現状・課題	・現在、埼玉西武ライオンズ（野球）・さいたまプロンコス（バスケットボール）・さいたまディレーブ（サイクルロードレース）と地域連携協定を締結している。 ・今後は、各チームとの連携強化や、新たなチームとの協定締結を検討していく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	73	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.01 人	73	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費（A+B）	73	462	474	474	474	474	474		
市民1人あたりの経費（円）	1	9	9	9	9	9	9		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
プロスポーツ選手のトップレベルのプレーや指導を間近で体感することは、市民のスポーツ意識の向上につながるため、スポーツ実施率の向上に貢献する重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	プロスポーツチームとの連携協定事務は、トップアスリート育成事業の実施をはじめ、各種イベントの開催と密接に関係しており、事業の範囲を広げるために新たな協定締結を検討しながら継続していく。				

圖書館

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-82	ちいさなおはなし会・おはなし会		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	親子で触れ合う時間の創出			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子どもの読書活動の推進に関する法律			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	子どもと保護者でふれあう機会の創出や、おはなしの面白さや魅力を伝え、感情豊かな子育ての支援をすること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・ちいさなおはなし会の実施/月2回（令和6年度実施回数23回、参加人数360人） ・おはなし会の実施/月1回（令和6年度実施回数12回、参加人数153人）					
現状・課題	・参加人数が減少している。 ・おはなし会等に協力いただいているボランティア側の新規参加者が少なく、今後のおはなし会等の運営にも影響する可能性がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	22	10	13	13			
	一般財源	22	10	13	13			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	1,732	1,933	1,932	1,932			
	正規職員	0.20 人 1,458	0.20 人 1,539	0.20 人 1,580	0.20 人 1,580			
	会計年度/臨時職員	0.20 人 274	0.20 人 394	0.20 人 352	0.20 人 352			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費（A+B）	1,754	1,943	1,945	1,945			
	市民1人あたりの経費（円）	33	36	36	36			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
市内の子どもの読書環境を整備・促進するための働きかけとして行われるおはなし会等の実施は、子どもたちの読書活動推進において重要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	子どもたちに絵本やおはなしの面白さや魅力を伝える機会として有効なおはなし会について、今後も工夫を努めながら実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-86	ブックトーク事業		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	子どもの読書活動の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子どもの読書活動の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	子どもたちが読書に親しみ、読書を楽しむ習慣を身につけ、子どもの自主的な読書活動を支える環境整備を推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市内11小学校でのブックトーク、団体貸出を実施した。(令和6実績11小学校、373人、貸出冊数594冊)					
現状・課題	図書館から近い小学校の児童に対し、図書館から離れている小学校の児童の市図書館の利用に大きな差がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,458		1,539		1,580		1,580		
	正規職員	0.20	人	1,458	0.20	人	1,539	0.20	人	1,580
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,458		1,539		1,580		1,580			
市民1人あたりの経費(円)	27		29		29		29			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
保護者からの読み聞かせから自発的に読書活動が始める年代の子どもたちに本の面白さを伝えるとともに、図書館利用のルールやマナーなど、自分で借りることのできる年齢層に働きかけをすることができる機会としても機能している。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	図書館では様々なアプローチによる本に触れるきっかけづくりが必要と考えており、ブックトーク事業は学校との連携の一つとして、また図書館と学校・児童たちとの働きかけの機会として効果があり、今後も実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-87	ブックスタート・セカンドブック事業		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	子どもの読書活動の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 子どもの読書活動の推進に関する法律			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	すべての子どもたちが読書に親しみ、読書を楽しむ習慣を身に付け、表現力や創造力、豊かな心を育むために、子どもの自主的な読書活動を支える環境整備を整えるため、保護者に働きかけて読み聞かせや読書習慣の定着を図り、子どもたちの健やかな心の成長を促すこと。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・ブックスタート（10か月児検診時に絵本や図書館の案内等の手渡し）令和6年度実績271人 ・セカンドブック（3歳児検診時に絵本や図書館の案内等の手渡し）令和6年度実績339人					
現状・課題	絵本の手渡しによる効果測定が困難である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	285	559	628	205			
	一般財源	285	559	628	205			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	1,732	1,933	1,932	1,932			
	正規職員	0.20 人 1,458	0.20 人 1,539	0.20 人 1,580	0.20 人 1,580			
	会計年度／臨時職員	0.20 人 274	0.20 人 394	0.20 人 352	0.20 人 352			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費（A+B）	2,017	2,492	2,560	2,137				
市民1人あたりの経費（円）	37	46	48	40				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
子どもの読書離れと言われている状況下で、受診率の高い子どもの健康診査時に保護者に対して絵本の読み聞かせや読書の習慣づけを働きかけることは有効な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	セカンドブック事業における絵本の配布については、近隣自治体の優良事例を参考にしながら、費用対効果を含めた検証を来年度実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-117	蔵書の充実		自治（努力義務）	課名	図書館
	B-42	図書・寄贈図書受入業務			係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	図書館の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 図書館法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	生涯を通して学ぼうとする市民のニーズに応えるため、地域の資料をはじめ、様々な分野の資料の収集や保管、提供に努めること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 受入実績 一般書・郷土・参考2,904冊、児童書・紙芝居1,162冊、雑誌1,321冊、視聴覚5点 計5,392冊					
現状・課題	市民のニーズもや図書館資料として扱う媒体も電子資料など多様化している。コスト面とのバランスを踏まえた上で、日々変化している資料・情報の提供方法に対し常に見直しと検討をしていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	8,678		9,200		9,315		9,315		
	一般財源	8,678		9,200		9,315		9,315		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	3,876		4,458		4,392		4,392		
	正規職員	0.40	人	2,917	0.40	人	3,078	0.40	人	3,160
	会計年度/臨時職員	0.70	人	959	0.70	人	1,380	0.70	人	1,232
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	12,554		13,658		13,707		13,707			
市民1人あたりの経費(円)	233		254		255		255			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
図書館は、日常生活や仕事等において必要な情報、知識を提供する施設であり、時代や社会変化に対応して資料収集を継続的に収集していく必要があり、重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	資料の充実は、図書館の存在意義の根幹をなす重要な事業である。資料として収集・保存していくべき地域資料や、利用者が必要とする様々な資料について、今後も常に新鮮で適切な資料構成を維持していくように努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-118	映画会・大人のためのおはなし会の開催		自治（努力義務）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	図書館の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 図書館法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	図書館での図書の利用をされない方にも来館の機会となるイベントを実施し、本と利用者をつなぐ契機を作ること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・映画会の実施/月1回(令和6年度実績 子ども向け 5回 60人、大人向け 6回 152人) ・大人のためのおはなし会の実施(令和6年度 参加者数 2回 110人、令和7年度参加者数 2回 72人)					
現状・課題	・近年、映像コンテンツ市場の動向が激しく特に大人向けの視聴覚資料については、限りある予算の中でどんな内容を購入するか選定に苦慮するところではあるが、映画やその原作の本に触れる機会として有効に活用する。 ・大人のためのおはなし会については、ボランティアの皆さんが情緒たっぷりの世界で読み聞かせをする定評のある会であり、ボランティアの高齢化もあり継続することの大変さはあるが、年2回の定期開催をできる限り続けていけるよう対策を考えていく。					

	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)					
	事業費(A)	0		0		0		0				
一般財源	0		0		0		0					
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	429		505		571		571					
正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.05	人	395	0.05	人	395
会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176	0.10	人	176
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	429		505		571		571					
市民1人あたりの経費(円)	8		9		11		11					

評価項目	点数	評価内容	
		必要性	3
有効性	3	行政関与の必要性	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
効率性	3	事業目的及び施策等への有効性	期待される実績や成果をあげている。
公平性	3	必要な経費に対する実績及び成果	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益と負担の公平性	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
評価結果	14	総合評価結果及び事業継続方針 <input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
・映画会については、上映権のある視聴覚資料の中から子ども向け、大人向けの上映会をおこなっている。普段本を読まない人の来館のきっかけにもなる。また、映画館へのアクセスが悪い利用者でも映画にふれることができ、また関連図書への利用へも繋ぐことができるため、重要な施策と考えられる。 ・大人のためのおはなし会は大人を対象とし耳から聴く素話の物語の面白さをきっかけに物語の世界に興味を持っていただく契機作りとして重要な事業であると考えられる。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	・映画会については、著作権処理されている資料の中から利用者ニーズをふまへながら、今後も図書の更なる利用に繋げるような事業として継続していく。 ・大人のためのおはなし会についても来館を促し、図書利用につながる事業として継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-28	講座等主催事業		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	2	家庭教育の充実 - 豊かな家庭教育を進めるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	子どもの読書活動の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 図書館法			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	図書館に蓄積されているさまざまな資料と利用者を結びつけられる事業を実施し、図書館資料の更なる活用につなげること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・児童文化講座（読み聞かせ会・読み聞かせ講座の参加者 令和6年度 38名、令和7年度 11名） ・図書館・郷土資料館ふれ藍まつり（令和6年度のみ）来館者数 約700名 ・かがくあそび講座（参加者 令和6年度 29名、令和7年度 22名）					
現状・課題	現在は主に、小さいころからの読書習慣に繋げるよう子どもを対象とした講座を実施しているが、図書館の利用から離れてしまいがちな小中学生に対する働きかけについて検討して必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）			
	事業費(A)	9			9			9			212		
	一般財源	9			9			9			212		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	1,355			1,613			1,855			1,855		
	正規職員	0.12	人	875	0.12	人	923	0.12	人	948	0.12	人	948
	会計年度/臨時職員	0.35	人	480	0.35	人	690	0.50	人	880	0.50	人	880
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27	0.01	人	27
総経費(A+B)	1,364			1,622			1,864			2,067			
市民1人あたりの経費(円)	25			30			35			38			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
読書離れといわれている子どもたちに向けて、小さい頃からの読書の習慣化が重要であり、図書館では子どもを対象とした講座等の主催事業に重点を置いており、今後も力を入れていく必要のある施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	日常生活を豊かにするための様々な資料を活用してもらうためには子どもたちの利用環境を整える必要がある。そのためには保護者に対する働きかけとともに、様々な機会図書館の資料を活用してもらえるようなサービスを展開していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管		
	B-38	図書館施設管理業務		自治（義務なし）	課名	図書館	
	総合振興計画上の位置付け		入力欄	名		称	
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】				
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -				
	主な取り組み	(2)	活動拠点の整備				
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)			
	目的	生涯学習活動の拠点である図書館・郷土資料館施設を適切に維持管理するため、計画的に工事や修繕を行い、生涯学習に取り組める環境づくりを推進すること。					
	対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和4年度 受変電設備改修工事 令和5年度 LED実施設計、令和6年度 LED改修工事						
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設から38年経過し、経年劣化している建物や設備等の更新や修繕のコスト</li> <li>・年数が経過し、育っている高木などを含む敷地内の植栽管理のコスト</li> <li>・ネットワーク等、図書館を取り巻く環境が変化しており、設備の対応が不十分</li> </ul>						

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)						
	事業費(A)	33,616		43,046		61,454		2,940					
	一般財源	1,916		43,046		20,954		2,940					
	国県支出金												
	地方債	31,700		0		40,500		0					
	その他												
	人件費(B)	2,188		2,308		1,588		1,588					
	正規職員	0.30	人	2,188	0.30	人	2,308	0.15	人	1,185	0.15	人	1,185
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0	0.15	人	403	0.15	人	403
	総経費(A+B)	35,804		45,354		63,042		4,528					
	市民1人あたりの経費(円)	664		844		1,173		84					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
施設を適正に管理し、利用者が安心安全に利用できる環境を維持していくことは重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	図書館施設は建設から37年以上経過している施設のため、敷地内の植生管理をはじめ、経年劣化している建物や設備等、利用者が安全に利用できる環境を整備に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-41	読書推進事業		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	図書館の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	子どもから大人まで、様々な働きかけにより、市民一人ひとりの読書への関心と読書習慣を確立し、読書活動の推進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	絵本の読み聞かせ会(参加人数 令和6 31人、令和7 11人)、絵本の読み聞かせ講座(参加人数 令和6 14人、令和7 11人)、読書通帳の提供、子ども向けテーマ展示12回、大人向けテーマ展示8回、小学校児童への図書館だより配布3回、中学校生徒への図書館だより配布2回、幼稚園・保育園等への図書館だより配布3回					
現状・課題	子どもに対する働きかけも重要ではあるが、様々な年齢層を対象とした取り組みは“大人のためのおおなし会”やテーマ展示以外が未実施である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	24	18	18	18	18	18	18
	一般財源	24	18	18	18	18	18	18
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	3,739	4,261	4,216	4,216	4,216	4,216	4,216
	正規職員	0.40 人 2,917	0.40 人 3,078	0.40 人 3,160	0.40 人 3,160	0.40 人 3,160	0.40 人 3,160	0.40 人 3,160
	会計年度/臨時職員	0.60 人 822	0.60 人 1,183	0.60 人 1,056	0.60 人 1,056	0.60 人 1,056	0.60 人 1,056	0.60 人 1,056
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
総経費(A+B)	3,763	4,279	4,234	4,234	4,234	4,234	4,234	
市民1人あたりの経費(円)	70	80	79	79	79	79	79	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
子どもから大人まで市民が生涯にわたって読書に親しむために、読書環境の整備や読書振興のための継続的な取組は必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	読書離れと言われている状況において、今後も読書への関心と読書週間確立の一助として様々な取組を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-117	蔵書の充実		自治（努力義務）	課名	図書館
	B-42	図書・寄贈図書受入業務			係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	図書館の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 図書館法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	生涯を通して学ぼうとする市民のニーズに応えるため、地域の資料をはじめ、様々な分野の資料の収集や保管、提供に努めること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 受入実績 一般書・郷土・参考2,904冊、児童書・紙芝居1,162冊、雑誌1,321冊、視聴覚5点 計5,392冊					
現状・課題	市民のニーズもや図書館資料として扱う媒体も電子資料など多様化している。コスト面とのバランスを踏まえた上で、日々変化している資料・情報の提供方法に対し常に見直しと検討をしていく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	8,678		9,200		9,315		9,315		
	一般財源	8,678		9,200		9,315		9,315		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	3,876		4,458		4,392		4,392		
	正規職員	0.40	人	2,917	0.40	人	3,078	0.40	人	3,160
	会計年度/臨時職員	0.70	人	959	0.70	人	1,380	0.70	人	1,232
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	12,554		13,658		13,707		13,707			
市民1人あたりの経費(円)	233		254		255		255			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
図書館は、日常生活や仕事等において必要な情報、知識を提供する施設であり、時代や社会変化に対応して資料収集を継続的に収集していく必要があり、重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	資料の充実は、図書館の存在意義の根幹をなす重要な事業である。資料として収集・保存していくべき地域資料や、利用者が必要とする様々な資料について、今後も常に新鮮で適切な資料構成を維持していくように努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-43	相互貸借業務		自治（努力義務）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	図書館の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 図書館法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	図書館利用者の求めに応じ、資料を所蔵する他自治体の図書館に他自治体間で借受及び貸出してお互いの所蔵資料を有効活用すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町村立図書館等からの借受（令和6年度 実績927件）</li> <li>・県内市町村立図書館等への貸出（令和6年度 実績459件）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体の図書館で提供できる資料には限りがあるが、図書館利用者のニーズの多様化により、今後より一層の活用が見込まれるが、自治体ごとに貸出のルールが異なるため、手続きが煩雑となっている。</li> <li>・県内の相互貸借については、県立図書館が本を配本するための巡回車を運用しているため無料で利用できるが、県外の場合は送料が発生する。(受益者負担)</li> </ul>					

	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）					
	事業費（A）	0		0		0		0				
一般財源	0		0		0		0					
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費（B）	1,522		2,231		538		538					
正規職員	0.19	人	1,385	0.29	人	2,231	0.00	人	0	0.00	人	0
会計年度／臨時職員	0.10	人	137	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.20	人	538	0.20	人	538
総経費（A+B）	1,522		2,231		538		538					
市民1人あたりの経費（円）	28		42		10		10					

	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2
行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。	
有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
				<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
				<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
				<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
				<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
他自治体の図書館との相互利用は、限られた資料の有効活用として今後も有用な事業である。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後、より利用者のニーズの多様化が見込まれる中、他自治体の図書館間で図書館資料を相互に補完し協力することによって、様々な資料の提供が可能となるため、継続して事業をおこなっていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-44	学校連携業務		自治（努力義務）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	図書館の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 図書館法			
	実施期間	臨時的事业		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	子どもたちの読書活動の促進や積極的な図書館活用を推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・図書館見学（令和6年度 3小学校 94名、令和7年度 2小学校 120名） ・市職員を通じた授業のための資料提供（令和6年度 1小学校 2件 39冊） ・ブックトークの回数及び学校の団体貸出冊数（令和6年度 各小学校1回ずつ、734冊）					
現状・課題	子どもたちの読書活動の促進のためブックトークや団体貸出を実施し、小学生生活科の授業の一環として“まちたんけん”や中学生の職場体験等において学校との連携が求められている。さらに、ブックトークについては小学校のみのため、中学校における読書活動の促進等でも学校連携の相談があるため、今後人員の確保を考慮しつつ検討する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)					
	事業費(A)	0		0		0		0				
一般財源	0		0		0		0					
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	802		846		1,264		1,264					
正規職員	0.11	人	802	0.11	人	846	0.16	人	1,264	0.16	人	1,264
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	802		846		1,264		1,264					
市民1人あたりの経費(円)	15		16		24		24					

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
学校生活の中で、学校図書室や市図書館の本を調べものや読書を楽しむものとして日常生活の中で習慣化しているように、学校、図書館で資料の活用について授業の一環や見学会、ブックトークにおいて契機作りを継続する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	実施回数や予算は現状維持としつつも、市立図書館及び学校図書館等の利用促進のための契機作りをさらに推進していく。		

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-45	リサイクル事業		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	図書館の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	図書館資料として役割を終えた資料や保存期間が過ぎた雑誌、寄贈資料のうち受入しなかった図書等、資源の有効活用を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	リサイクルフェア（令和6年度 提供冊数 3,820冊／利用施設12施設、利用者数462人）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短期間に限られた職員で重量のある箱詰めされた準備作業を行っている。</li> <li>・リサイクルフェアと企画展の期間が被る時もあり、開催場所の調整が必要となる場合がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	497	604	528	528			
	正規職員	0.04 人 292	0.04 人 308	0.03 人 237	0.03 人 237			
	会計年度／臨時職員	0.15 人 206	0.15 人 296	0.15 人 264	0.15 人 264			
	再任用	0.00 人 0	0.00 人 0	0.01 人 27	0.01 人 27			
総経費（A+B）	497	604	528	528				
市民1人あたりの経費（円）	9	11	10	10				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		<b>13</b> <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市税で購入している図書館資料を老朽化して古くなった後も有効活用されるよう、市民へ提供している事業となり、好評を得ている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	役割の終えた図書館資料を有効活用してもらえるよう、人材確保に努めつつ今後も継続して開催していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-101	蔵書点検・蔵書管理業務		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 図書館法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	所蔵資料の有無や配架位置の是正、き損資料の発見と修理。また、書架の資料の入れ替え等により最適化を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和5年度蔵書点検作業 不明資料28点、状態是正資料82点 令和6年度蔵書点検作業 不明資料53点、状態是正資料182点 令和5年度除籍処理数 5,389点、令和6年度除籍処理数 7,226点					
現状・課題	蔵書を管理する方法の一つとして、ICタグの導入も考えられるが、現時点の不明資料等の件数を勘案しても費用対効果は低い。また、除籍資料については公共施設や市民に頒布し、活用されている。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0		0		0		0	
一般財源									
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	1,268		1,385		1,415		1,415		
正規職員	0.16	人	1,145	0.16	人	1,208	0.15	人	1,185
会計年度／臨時職員	0.09	人	123	0.09	人	177	0.10	人	176
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.02	人	54
総経費（A+B）	1,268		1,385		1,415		1,415		
市民1人あたりの経費（円）	24		26		26		26		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
所蔵資料が適正に管理されているか確認し、是正、修繕を行う蔵書点検業務は継続的に利用しやすい資料環境を整えていくためにも重要な事業である。図書館にとって日々の基本業務である蔵書管理は、所蔵資料の見直し、更新など資料を利用しやすい環境を整えるための重要な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	図書館利用者のみならず、職員が効率的に資料提供を行うためにも、図書館所蔵資料の適正な管理を行うことは必要不可欠であり、今後も継続して実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-102	統計・調査業務		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	図書館におけるさまざまな活動を数量的に抽出、記録することで、図書館運営のための基礎資料として活用すること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・図書館要覧作成 ・日本図書館協会統計調査 ・埼玉県公立図書館統計調査 ・社会教育調査 ・県立図書館等の調査					
現状・課題	各方面から利用の動向や図書館サービスの評価として報告し活用しているが、活かしきれていない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）						
	事業費（A）	0		0		0		0					
	一般財源	0		0		0		0					
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	930		1,087		476		476					
	正規職員	0.09	人	656	0.09	人	692	0.05	人	395	0.05	人	395
	会計年度／臨時職員	0.20	人	274	0.20	人	394	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.03	人	81	0.03	人	81
総経費（A+B）	930		1,087		476		476						
市民1人あたりの経費（円）	17		20		9		9						

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
統計資料は図書館運営の中でさまざまな判断材料となるものであり、必須のものであるため継続する。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	図書館運営の中でさまざまな判断材料となるものであり、今後の事業を改善していくためにも継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
C-103	広報事業		自治（義務なし）	課名	図書館
				係名	業務係
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
政策					
施策					
主な取り組み					
根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 図書館法			
実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
目的	図書館利用を促進させるため、市民をはじめとする図書館利用者への周知を図ること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒		
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・広報はにゅうへの掲載（令和6・7年度実績 年12回） ・市内保育園（所）及び小中学校向け図書館だよりの作成（保育園(所) 年3回、小学校 年3回、中学校 年2回） ・図書館公式ウェブサイトの運営（令和6・7年度実績 随時更新） ・SNS（令和6年度 発信実績 LINE9件、Instagram25件、子育てアプリ47件）				
現状・課題	図書館を利用される方は、能動的に情報を取得していると思われるが、図書館を利用されていない方に、いかに来館、利用していただけるような情報を発信していけるかは、常に研究、検討していく必要がある。				

	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
事業費（A）	0		0		0		0		
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	583		616		632		632		
正規職員	0.08	人	583	0.08	人	616	0.08	人	632
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	583		616		632		632		
市民1人あたりの経費（円）	11		11		12		12		

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）
			<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）			
広報事業は、より多くの市民に図書館を利用をしていただくため、図書館に足を運びたいようなPR活動を行っていくことは重要な事業である。			

方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も様々な年代に合わせた効果的な手法で広報活動を行い、図書館利用に繋げていく。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-104	実習・職場体験等受入事業		自治（義務なし）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	図書館での実習や職場体験の機会を提供し、図書館及び図書館業務への理解を深めてもらうこと。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	中学生職場体験受入事業（令和6年度 2年生4名、令和7年度 2年生13名）					
現状・課題	主催事業等の日程の関係で、実習・職場体験等の受入が難しいこともあり、要望があるにも関わらず対応できない場合がある。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	0		77		79		79		
	正規職員	0.00	人	0	0.01	人	77	0.01	人	79
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	0		77		79		79		
	市民1人あたりの経費（円）	0		1		1		1		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
図書館や図書館業務への理解を深めてもらうことにより、図書館の様々な資料やサービスの活用に繋がり、重要な事業であるとする。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	学校等からの依頼が毎年あるものではないが、図書館サービスを理解し有効に活用するためのスキルを身につける機会として、今後も積極的に実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-105	図書館運営基本計画策定業務		自治（努力義務）	課名	図書館
					係名	業務係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 図書館法			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	社会の変化や地域の実情に対応すべく、中長期的な視点で図書館事業・サービスの向上を図るため図書館運営の方向性を示すこと。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年3月第3次羽生市立図書館運営基本計画策定					
現状・課題	コロナ禍以降の図書館の利用状況が変化してきたことにより、今後の図書館の利用のあり方等見通しが不透明な部分もあるため、動向について情報収集し、計画を見直す必要も出てくると思われる。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	14	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	14	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	7	97	0	0	0	0	0	
	正規職員	0.00 人	0	0.01 人	77	0.00 人	0	0.00 人	0
	会計年度／臨時職員	0.01 人	7	0.01 人	20	0.00 人	0	0.00 人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	7	111	0	0	0	0	0	
	市民1人あたりの経費（円）	0	2	0	0	0	0	0	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
図書館の中長期的な運営方針について見直しを図り、より一層の図書館サービスの向上を目指すために必要な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	図書館運営基本計画は、高度情報化時代において、変わりやすい社会の変化や地域の状況に対応すべく、計画を見直しながら図書館の運営方針を決定し、計画に基づいてより良い図書館サービスを提供していく。				

# 郷土資料館

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-24	地域史発掘事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(1)	文化財調査の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	羽生の各地域の歴史や文化を地元の方に調査していただき、その成果を報告書等により公表し市民へ還元すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三田ヶ谷、新郷、村君、須影、川俣の5地区で実施</li> <li>・各地区の団体へ、活動交付金を支給</li> </ul>					
現状・課題	現在活動している地域以外の地区がまだあるので、新規の活動団体を増やしていけるかが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	180	214	203	203				
	一般財源	180	214	203	203				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	510	539	553	553				
	正規職員	0.07 人	510	0.07 人	539	0.07 人	553	0.07 人	553
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	690	753	756	756				
	市民1人あたりの経費(円)	13	14	14	14				

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
地域史発掘事業5団体が適正に事業を実施しているが、未調査の文化財があり、未着手の地区があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	活動交付金については、交付額の妥当性を検証し活動実態に合わせた見直しを図る。また、成果物を広く周知する方法を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-25	埋蔵文化財・地誌・社寺調査		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	文化財調査の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 文化財保護法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	失われつつある貴重な資料の調査、開発行為または遺跡保存目的の発掘調査を行い、調査結果の公表により市民へ還元を図るとともに、文化財の指定を図ること。				
対象	市民	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埋蔵文化財調査、永明寺古墳資料調査、絵馬調査、古文書調査、寺院所蔵資料調査を実施した。					
現状・課題	民俗や建造物（近世以降）などの分野で調査不足の文化財がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	2,122	1,484	2,156	2,156				
	一般財源	622	397	656	656				
	国県支出金	1,500	1,087	1,500	1,500				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,221	2,580	2,530	2,530				
	正規職員	0.22 人	1,604	0.22 人	1,693	0.22 人	1,738	0.22 人	1,738
	会計年度/臨時職員	0.45 人	617	0.45 人	887	0.45 人	792	0.45 人	792
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	4,343	4,064	4,686	4,686				
	市民1人あたりの経費(円)	81	76	87	87				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
文化財調査は文化財の保存・活用するうえで必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	調査の方向性の検討や人員等を整備し、調査を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-26	企画展等の開催		自治（義務なし）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	文化財調査の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和61年8月 ~		
	目的	地域の歴史や文化を物語る資料を展示することで、郷土への誇りと愛着心を育む学びの場の提供を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常設展示「羽生の文学と歴史」の開催（令和6年度入館者数：3,306人）</li> <li>・企画展「収蔵資料展 - 近年の収蔵資料を中心に -」（入館者数：4,699人）</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織改正による業務増加もあり、十分な内容の展示が開催できていないことである。</li> <li>・近年の予算縮減のため、展示パネルの外部発注が難しくなり、展示が美麗さに欠けてしまっていることである。</li> <li>・常設展示「羽生の文学と歴史」は平成30年度から続けてきているので、そろそろ内容を見直す時期である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	186	618	824	824				
	一般財源	186	618	824	824				
	国県支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	人件費(B)	2,714	3,205	3,119	3,119				
	正規職員	0.25 人	1,823	0.25 人	1,924	0.25 人	1,975	0.25 人	1,975
	会計年度/臨時職員	0.65 人	891	0.65 人	1,282	0.65 人	1,144	0.65 人	1,144
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	2,900	3,823	3,943	3,943					
市民1人あたりの経費(円)	54	71	73	73					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	展示事業は郷土資料館の主要な事業の一つであるため今後も継続して実施。内容を充実させて、より市民の皆様にご覧いただける文化の向上に資する展示を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-27	文化財保存管理事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、羽生市文化財保護条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	指定文化財を次世代へ継承するため、適切な維持・管理を推進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝堀越館跡管理（高木剪定・草刈）</li> <li>・勤兵衛松管理（手入れ、薬剤散布）</li> <li>・指定文化財管理手数料の支給</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝堀越館跡：豊かな自然が残っている史跡だが、埋蔵文化財調査が行われておらず史跡の価値がわかっていない。</li> <li>・勤兵衛松管理：樹勢の衰退が指摘されており、枯損の懸念がある。また、県道へ伸びる枝の処理も課題である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1,179		897		1,221		971		
	一般財源	1,179		799		1,120		870		
	国県支出金			98		101		101		
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,313		1,385		1,422		1,422		
	正規職員	0.18	人	1,313	0.18	人	1,385	0.18	人	1,422
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	2,492		2,282		2,643		2,393		
	市民1人あたりの経費(円)	46		42		49		45		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
特に重要な指定文化財という性格上、保護や管理に係る事業の継続が望ましいため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	伝堀越館跡の埋蔵文化財調査と史跡整備を目指していく。新規指定文化財を増やしていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-28	文化財保護、普及・啓発・活用事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 文化財保護法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	文化財保護への理解と協力を得ながら、文化財の保存を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・永明寺古墳散策、パネル展 ・文化財説明板修繕 ・ムジナモ関連 ※A-36ムジナモ自生地普及事業に記載					
現状・課題	・人員不足により、普及・啓発事業を十分に行っていない。 ・人員不足により活用に向けた調査が進まず、いくつかの限られた文化財でしか活用が図られていない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	141	51	172	157			
	一般財源	141	51	172	157			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	2,917	3,078	3,160	3,160			
	正規職員	0.40 人 2,917	0.40 人 3,078	0.40 人 3,160	0.40 人 3,160			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	3,058	3,129	3,332	3,317			
	市民1人あたりの経費(円)	57	58	62	62			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
文化財保護の精神を普及させることで、文化財の保護につながるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	平成31年の文化財保護法の改正で、文化財の活用化に重点が置かれている潮流を踏まえれば、文化財の普及・活用事業はますます重要であり、文化財保存活用地域計画を策定の上、計画に則った事業を推進していく。そのためには、専門職員の増員を図る必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-29	子ども郷土芸能入門教室事業		自治（義務なし）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	子どもたちに郷土芸能に接する機会を提供し、郷土芸能の継承を促すこと。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩瀬小学校の児童を対象にした桑崎獅子舞保存会による、太鼓・剣技の指導及び郷土芸能発表会DVDの視聴</li> <li>・市職員による獅子舞に関する説明</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政主導による郷土芸能・民俗芸能の推進を図っても、保護団体によって温度差があり、継承者育成につながりにくい。</li> <li>・小学校児童を対象に郷土芸能教室を開催しても、継承者増加につながっていない。</li> <li>・保護団体へのアンケートや聞き取りを行い、現状と今後の課題を的確に把握する必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	365	385	395	395	395	395	395	
	市民1人あたりの経費(円)	7	7	7	7	7	7	7	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
これまで無形民俗文化財に指定されている「獅子舞」を軸に入門教室に係る事業を実施してきたが、後継者の問題等もあるため内容を見直す必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	小学校の統廃合や少子化により、子ども郷土芸能入門教室による後継者の育成はますます困難化が予想されるため、事業内容を見直し実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-34	収蔵施設の充実		自治（義務なし）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	文化施設の充実			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	収蔵施設を適切な環境に保つための整備を行い、郷土資料を適切に管理し、より良い状態で後世に引き継ぐこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	収蔵庫内の整理作業					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の収蔵庫は、空調設備が充分と言えず、温湿度管理に苦慮しているが、予算も限られているため、資料保管のための資材の購入などの対策しかできていない。</li> <li>収蔵スペースが足りなくなってきており、新たな収蔵スペースの確保を検討していく必要がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	540	628	628	628	628	628	628	
	一般財源	540	628	628	628	628	628	628	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	905	1,013	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023	
	市民1人あたりの経費(円)	17	19	19	19	19	19	19	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対する実績及び成果
公平性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針		12 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	収蔵施設の充実は郷土資料館の主要な事業の一つであるため今後も継続して実施していくが、限られた予算で新たな収蔵スペースの確保を検討し、施設の充実を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-35	ムジナモ自生地植生回復事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(5)	ムジナモの生育環境の整備と自生地の活用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 文化財保護法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	ムジナモの安定した生育を図ること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 国民全体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宝蔵寺沼ムジナモ自生地植生回復に関する保存検討委員会の実施</li> <li>・ムジナモ保護増殖事業（埼玉大学の調査）委託</li> <li>・自生促進業務（除草等）委託</li> <li>・自生地食害生物駆除等業務（自生地管理作業）委託</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年自生地内でのムジナモは、年間ピーク時は100万株を超える数まで増殖しているものの、その要因については解明できていないため、要因・原因の究明が課題である。また、ムジナモの過剰増殖による寄生虫の感染が課題となっている。</li> <li>・マコモやヨシなど高く育つ植物が繁茂しており、ムジナモの生育に支障があるため、定期的な刈り取りが必要である。</li> <li>・ムジナモを採食する動物への対策の実施が必要である。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	6,447	7,095	6,896	6,896				
	一般財源	3,244	3,788	4,015	4,015				
	国県支出金	3,203	3,307	2,881	2,881				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,333	2,462	2,528	2,528				
	正規職員	0.32 人	2,333	0.32 人	2,462	0.32 人	2,528	0.32 人	2,528
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	8,780	9,557	9,424	9,424				
	市民1人あたりの経費(円)	163	178	175	175				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
指定文化財保護は原則として、その所有者に管理責任があることから、所有者である羽生市が国指定文化財であるムジナモ自生地进行を管理し続ける必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	埼玉県レッドリスト2024（植物編）において、カテゴリーが野生絶滅から絶滅危惧IAに変更され野生復帰が認められたものの、今後もムジナモが生育できるよう各種調査や維持のための管理は永続的に必要である。また、自生地内でのムジナモの生育箇所を広めることも必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-36	ムジナモ自生地普及事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	ムジナモの生育環境の整備と自生地の活用			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 文化財保護法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	希少生物の宝庫であるムジナモ自生地の普及・啓発を図り、文化財保護や自然保護の精神を醸成すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 国民全体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・ムジナモ講演会の実施（7月） ・巡回パネル展の実施（5月～令和6.3月） ・自生地見学会（7～8月）計7回					
現状・課題	見学路などが整備されていないため、来地者の自由な見学ができない状態である。昨年はNHKのドラマにタイアップする形で、講演会を開催するなどして、見学会の周知を図ることができたが、それまでは見学会開催日に参加者が若干名であったことも少なくない状態である。そのため、見学者を受け入れられる設備の整備と周知活動の充実が課題である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	146	276	238	238				
	一般財源	146	276	238	238				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,750	1,847	1,896	1,896				
	正規職員	0.24 人	1,750	0.24 人	1,847	0.24 人	1,896	0.24 人	1,896
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	1,896	2,122	2,134	2,134				
	市民1人あたりの経費（円）	35	39	40	40				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
指定文化財保護は原則として、公開が求められていることから、所有者である羽生市が国指定文化財であるムジナモ自生地を公開し、活用する必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小
	予算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	見学会の回数増加や時期を分けての実施を検討する必要がある。また、見学者が自生地内を歩いて観察しやすいように、見学路や案内板等の整備の検討も行っていく必要がある。		

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-1	ふるさと講座事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(3)	文化の活動への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	羽生市の文化や歴史について理解を深め、ひいては郷土資料の保護への理解について普及すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	座学、まちあるき形式で講座を開催している。講師には大学等の研究者や郷土史家等の専門家を招いた。 令和6年度 10月27日 テーマ「絵馬の最新研究」参加者10名					
現状・課題	近年は座学形式が専らである（定員は30名）。テーマによって参加者数にばらつきがあるが、参加者が多く見込まれるテーマだけにすると、内容に偏りがでしてしまう。興味が薄くても聞きたくなるような魅力的なタイトルや紹介文の発案、仕組み作りが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	28	1	0	0	0	0	
	一般財源	28	1	0	0	0	0	
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	1,368	1,549	1,537	1,537			
	正規職員	0.15 人 1,094	0.15 人 1,154	0.15 人 1,185	0.15 人 1,185			
	会計年度／臨時職員	0.20 人 274	0.20 人 394	0.20 人 352	0.20 人 352			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費（A+B）	1,395	1,550	1,537	1,537				
市民1人あたりの経費（円）	26	29	29	29				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有）	
		<input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無）			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月）			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月）			
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名：体験講座事業）			
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
組織改定により生じた事務の重複を解消するため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	組織改定により生じた事務の重複を解消するため、類似事業の統合を行おう必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-2	体験講座事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(3)	文化の活動への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	講座を通じて、市民に郷土羽生を知ってもらえるように情報発信する機会をつくること。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和4年度 3月11日「縄文のドメンをつくってみよう」をテーマに実施（参加者12名）					
現状・課題	令和5年度に初めて実施した事業である。親子参加企画で、参加者からは大変好評を博したものの、令和6年度に文化財保護事業との兼ね合いから、継続実施ができず、令和6年度は中止。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	8	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,368	1,549	1,537	1,537	1,537	1,537	1,537
	正規職員	0.15 人 1,094	0.15 人 1,154	0.15 人 1,185	0.15 人 1,185	0.15 人 1,185	0.15 人 1,185	0.15 人 1,185
	会計年度/臨時職員	0.20 人 274	0.20 人 394	0.20 人 352	0.20 人 352	0.20 人 352	0.20 人 352	0.20 人 352
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費(A+B)	1,375	1,549	1,537	1,537	1,537	1,537	1,537
	市民1人あたりの経費(円)	26	29	29	29	29	29	29

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:ふるさと講座事業)			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
組織改定により生じた事務の重複を解消するため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	組織改定により生じた事務の重複を解消するため、類似事業の統合を行おう必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-3	出張講座事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(3)	文化の活動への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	昔遊びを通じて、市民に郷土羽生を知ってもらえるように情報発信する機会をつくること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	実施なし					
現状・課題	近年は学校の教育課程に変更があり、学校からの依頼がないことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0			0			0			0		
	一般財源	0			0			0			0		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	866			967			966			966		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176	0.10	人	176
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	866			967			966			966		
	市民1人あたりの経費(円)	16			18			18			18		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		8	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:生涯学習出前講座事業)			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・直近において実施実績がないことから、事業の必要性を精査する必要がある。</li> <li>・生涯学習課所管の「出前講座事業」において対応が可能である。</li> </ul>					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	当事業については、生涯学習課所管の「出前講座事業」の1事業として位置付けていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-4	寄贈資料関連事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	羽生の文化や歴史を物語る郷土資料を将来世代に残すこと。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	寄贈意向の資料について調査を行い、館職員で審査し、受入れ可否について決定した。 令和6年度受贈件数 10件					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、資料点数が多い寄贈案件が多くなり、受入れ審査のための資料調査が、寄贈希望の増加に追いついておらず、審査途中となっている件数が増加傾向</li> <li>収蔵スペースが不足しており、特に大型資料は受け入れできない状態</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1		1		2		2	
一般財源	1		1		2		2		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,231		1,351		1,361		1,361		
正規職員	0.15	人	1,094	0.15	人	1,154	0.15	人	1,185
会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,232		1,353		1,363		1,363		
市民1人あたりの経費(円)	23		25		25		25		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	寄贈・寄託による資料数は増加しているものの、当面の間、現状維持				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-5	寄託資料関連事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市郷土資料館条例			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	管理者あるいは所有者自身での保管上、支障が生じた郷土資料を保護すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	寄託件数25件（令和6年度新規受託なし） ※寄託期間最長3年、更新あり					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納スペースに余裕がなくなってきた。</li> <li>・燻蒸庫で薬剤を使った殺虫・殺力ジが、薬剤の製造中止により、令和7年度以降実施できなくなり、外から持ち込む資料の十分な対処ができないため、寄託資料の保管にも問題が発生する懸念がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1		1		1		1	
一般財源	1		1		1		1		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,231		1,351		1,361		1,361		
正規職員	0.15	人	1,094	0.15	人	1,154	0.15	人	1,185
会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,232		1,352		1,363		1,363		
市民1人あたりの経費(円)	23		25		25		25		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	寄贈・寄託による資料数は増加しているものの、当面の間、現状維持				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-6	収蔵資料利用関連事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市郷土資料館条例			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	郷土資料が適切に保存され、将来世代に残せるよう無秩序な利用を防止すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	利用内容を確認し、資料に与える影響や個人情報等を検討し、問題ないと判断されたものについて、利用許可書を発行する。資料の実物を貸し出す際には、貸し出す前後で、資料の状態を観察し、損壊等の有無について確認 令和6年度 利用承認数10件					
現状・課題	利用可能な資料の目録を公開できていない					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1			1			2			2		
	一般財源	1			1			2			2		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	866			967			966			966		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176	0.10	人	176
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	868			968			968			968		
	市民1人あたりの経費(円)	16			18			18			18		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	調査研究等を目的とする場合や公益上に必要な場合に、資料を活用してもらうため、現状どおり事業継続				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-7	収蔵資料整理点検保存事業		自治（義務なし）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	寄贈等された郷土資料等の整理を進め、今後の活用を図るとともに、より良い状態で資料を保存し、後世に引き継ぐこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民俗収蔵庫の清掃、資料点検作業（月1回）</li> <li>・日常の資料整理作業</li> </ul>					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収蔵資料の中には未整理の物が相当数あるうえ、新たに受け入れる資料も増える一方である。</li> <li>・人員不足により、資料の整理作業がいつになっても追いつかない。また、保管スペースが足りなくなっている。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	118		45		30		30		
	一般財源	118		45		30		30		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,050		1,371		1,275		1,275		
	正規職員	0.05	人	365	0.05	人	385	0.05	人	395
	会計年度/臨時職員	0.50	人	685	0.50	人	986	0.50	人	880
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,168		1,416		1,305		1,305			
市民1人あたりの経費(円)	22		26		24		24			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	資料の保存事業は郷土資料館の主要な事業の一つであるため今後も継続して実施していくが、保存スペース不足等の問題があるため、それらを検討し、より良い状態で資料を保存し、後世に引き継いでいく。また、資料の活用を図るための資料整理・調査を行うには、専門職員の増員を図る必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-8	見学者受入事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	文化活動への支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	郷土資料の保護や郷土資料館の活動についての理解を普及すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	展示内容や収蔵資料について解説を行う。 令和6年度 羽生郷土研究会 4月12日、8月9日 各回7名 三田ヶ谷小学校3年生 9月9日 7名					
現状・課題	担当できる職員は限定され、その担当職員は他業務との兼ね合いで対応できる日が限定されるため、見学受入れの旨の積極的な周知ができない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	137	197	176	176	176	176	176	
	正規職員	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
	会計年度/臨時職員	0.10 人	137	0.10 人	197	0.10 人	176	0.10 人	176
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	137	197	176	176	176	176	176	
	市民1人あたりの経費(円)	3	4	3	3	3	3	3	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民に羽生の郷土を知ってもらえる機会を減らさないためにも、現状どおり事業継続				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-9	郷土資料収集事業		自治（義務なし）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくれます -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	郷土に関する資料の寄贈を受け入れたり、市場に出回る郷土資料を古書店等から購入したりして、資料の充実を図り後世に引き継ぐこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度中の寄贈等の資料受入れ点数は、合計で221点					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ここ数年、遺品整理などで故人の方が集めていた資料などが大量に寄贈されるケースが増えており、整理が追いつかない。</li> <li>・収蔵庫内の収蔵スペース不足の問題がある。</li> </ul>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	98	5	100	100			
	一般財源	98	5	100	100			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,595	1,736	1,756	1,756			
	正規職員	0.20 人 1,458	0.20 人 1,539	0.20 人 1,580	0.20 人 1,580			
	会計年度/臨時職員	0.10 人 137	0.10 人 197	0.10 人 176	0.10 人 176			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	1,693	1,741	1,856	1,856			
	市民1人あたりの経費(円)	31	32	35	35			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名: )
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	資料収集事業は郷土資料館の主要な事業の一つであるため今後も継続して実施していくが、専門職員の増員や収蔵スペース不足の問題があるため、それらを検討し、収蔵施設の充実を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-10	資料関連目録整備事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	適切な文化財の保存			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	資料利用状況の実態を把握し、適切な資料の利活用につなげること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	データ整理を実施した。 令和6年度 平成29年度分を整理					
現状・課題	記録の残る平成23年度分から整理を行っているが、他の業務との兼ね合いから整理作業の進捗が滞っている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	639		779		747		747		
	正規職員	0.05	人	365	0.05	人	385	0.05	人	395
	会計年度/臨時職員	0.20	人	274	0.20	人	394	0.20	人	352
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	639		779		747		747		
	市民1人あたりの経費(円)	12		14		14		14		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	調査研究等を目的とする場合や公益上に必要な場合に資料を活用していただき、その利用実績の分析等を行うために現状どおり事業継続				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-11	広報関連事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】			
	施策	4	文化の継承・振興 - 豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	文化活動への支援			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	展示やイベント情報の発信を行い、郷土資料の保護や郷土資料館の活動についての理解を普及すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 資料館だより4月15日発行（1回）。ホームページ更新（随時）。広報はにゅう記事掲載（随時）					
現状・課題	資料館だよりは、令和5年度までは年2回から3回発行していたが、令和6年度から組織改正により文化財保護事業も郷土資料館の業務となり、業務量の増加により、資料館だよりの発行は年1回に見直した。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	729		769		790		790		
	正規職員	0.10	人	729	0.10	人	769	0.10	人	790
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	729		769		790		790			
市民1人あたりの経費(円)	14		14		15		15			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
資料館だよりを通じて、市民に対して文化財や郷土資料についての情報発信を行い、地域資源や魅力を感じてもらうために事業継続が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
資料館だより、市ホームページ、LINEで引き続きわかりやすい配信を行い、関心を持ってもらえるように情報配信を行っていく。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-39	郷土資料館施設管理事業		自治（義務なし）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】			
	施策	5	生涯学習の推進 - 誰もがいつでも学べるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	活動拠点の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市立郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	老朽化する施設を修繕し、延命化を図ること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・ハロゲン化物消火設備配線修繕 (40,700円) ・廊下天井ボード修繕 (35,200円) ・電話回線配管改修修繕 (110,000円)					
現状・課題	・昭和61年8月の開館以来、38年経過し施設全体が老朽化し大規模改修の時期が到来している。 ・収蔵庫及び展示室の温湿度管理に不具合が生じている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	230	196	233	233				
	一般財源	230	196	233	233				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395				
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	595	581	628	628				
	市民1人あたりの経費(円)	11	11	12	12				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
貴重な郷土資料を保管するための、施設の維持管理は必要であるため事業としては継続だが、類似事業の「収蔵施設の充実」と統合が可能である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	老朽化している図書館・郷土資料館施設全体をどう管理運営していくのかを、検討していく中で、併せて収蔵庫及び展示室の温湿度管理の不具合解消策を講じていくことである。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-106	展示室貸出事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和61年3月 ～		
	目的	市民の文化の向上発展に寄与すること。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 市民、団体				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	資料館展示室を展示期間以外で市民に貸し出すもの。書画・写真及び工芸品等作品の展示会に限る。平成29年度から令和6年度までの貸出実績はない。					
現状・課題	資料館業務に支障ない範囲での貸出し可能日数は年間30数日間で、展示内容も限定されているため利用が少ない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	502	582	571	571	571	571	571
	正規職員	0.05 人 365	0.05 人 385	0.05 人 395	0.05 人 395	0.05 人 395	0.05 人 395	0.05 人 395
	会計年度／臨時職員	0.10 人 137	0.10 人 197	0.10 人 176	0.10 人 176	0.10 人 176	0.10 人 176	0.10 人 176
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費（A+B）	502	582	571	571	571	571	571
	市民1人あたりの経費（円）	9	11	11	11	11	11	11

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
市民の教育、学術及び文化の向上に寄与するために、郷土についての歴史資料、考古資料及び民俗資料等を収集、保存及び展示することが、郷土資料館の根幹をなす事業であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	さらなる周知、利用促進を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-107	郷土資料館運営委員会関連事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市郷土資料館条例			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和61年3月 ～		
	目的	郷土資料館の適正な運営を図ること。				
対象	その他		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 内部事務			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	年2回郷土資料館運営委員会を開催している。 令和6年度：7月26日、2月20日					
現状・課題	委員に郷土資料の展示専門家がないため、資料についての助言を求められない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	18			28			28			28		
	一般財源	18			28			28			28		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,595			1,736			1,756			1,756		
	正規職員	0.20	人	1,458	0.20	人	1,539	0.20	人	1,580	0.20	人	1,580
	会計年度／臨時職員	0.10	人	137	0.10	人	197	0.10	人	176	0.10	人	176
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	1,613			1,764			1,784			1,784		
	市民1人あたりの経費（円）	30			33			33			33		

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
運営委員会を開催し、郷土資料館の適正な運営を図る		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も委員からいただいた意見を可能な限り反映して郷土資料館の適正な運営を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-108	埼玉県博物館連絡協議会参画事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和49年10月 ～		
	目的	加盟館相互の連携を図り、博物館活動の研鑽を深め博物館事業の振興を図ること。				
対象	団体	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	総会、研修会・研究会、見学会へ参加し、見識・技術の研鑽、他館との情報交換に努めている。また、東・北部地区連絡協議会の活動（総会・研修会等）にも参加している。 総会・見学会4月25日、後期研究会・見学会2月14日、文化財レスキュー・防災研修会2月7日					
現状・課題	担当職員が各集まりに出席して、そこで得られた技術や情報を資料館の他の職員と共有を図っている。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	12		15		21		21	
一般財源	12		15		21		21		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	365		385		395		395		
正規職員	0.05	人	365	0.05	人	385	0.05	人	395
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	376		399		416		416		
市民1人あたりの経費（円）	7		7		8		8		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
情報交換の機会として、引き続き事業継続が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	情報交換の機会として、引き続き事業継続が必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-109	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会参画事業		自治（努力義務）	課名	郷土資料館
					係名	文化財・郷土資料係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	無	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和49年9月 ～		
	目的	地域史料保存活用及び自治体史編纂に関する会員相互の連絡と協調を図ること。				
対象	団体		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	総会、研修会へ参加し、見識・技術の研鑽、県内他市町村との情報交換に努めている。 総会・講演会6月4日、設立50周年記念式典11月8日					
現状・課題	担当職員が各集まりに出席して、そこで得られた技術や情報を資料館の他の職員と共有を図っている。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	11		10		13		13		
	一般財源	11		10		13		13		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	73		77		79		79		
	正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	84		87		92		92		
	市民1人あたりの経費（円）	2		2		2		2		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
情報交換の機会として、引き続き事業継続が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	情報交換の機会として、引き続き事業継続が必要である。				